

令和 2 年版

市税の概要



熱海市

市民憲章

わたくしたち熱海市民は、国際観光温泉文化都市の市民である誇りと自覚をもって、明るく豊かな美しいまちにするために、この憲章を定めます。

1. わたくしたち熱海市民は、自然を愛し、きれいな美しい環境をつくりましょう。
2. わたくしたち熱海市民は、教養を高め文化のまちをつくりましょう。
3. わたくしたち熱海市民は、きまりを守り良い風習を育て、住みよいまちをつくりましょう。
4. わたくしたち熱海市民は、健康で働き、子供の幸せを願い、明るい豊かな家庭をつくりましょう。
5. わたくしたち熱海市民は、お互いに助け合い、親切にし、観光客にはあたたかい心で接しましょう。

市の木 アタミザクラ

市の花 ウメ

市の鳥 カモメ

市の色 スカイブルー

市の徽章



目 次

熱海市の概要

市の概要	1
人口及び世帯数の推移	2
一般会計予算・決算及び市税の推移	3
市行政機構図	5

税 務 機 構

税務組織及び職員	6
事務分掌	7
徴税に要する経費	8
税務関係協議会	9

市 税 の 概 要

市税の予算・決算概要	10
税率及び納期	13
納税義務者及び市税負担額	14

住 民 税

個人の市民税	15
個人の県民税	18
法人の市民税	19

固 定 資 産 税

固定資産税	20
都市計画税	29
特別土地保有税	30

別荘等所有税	31
--------	----

諸 税

軽自動車税	35
市たばこ税	37
入湯税	38
国民健康保険税	41

徴 収	45
-----	----

熱海市の概要

市の概要

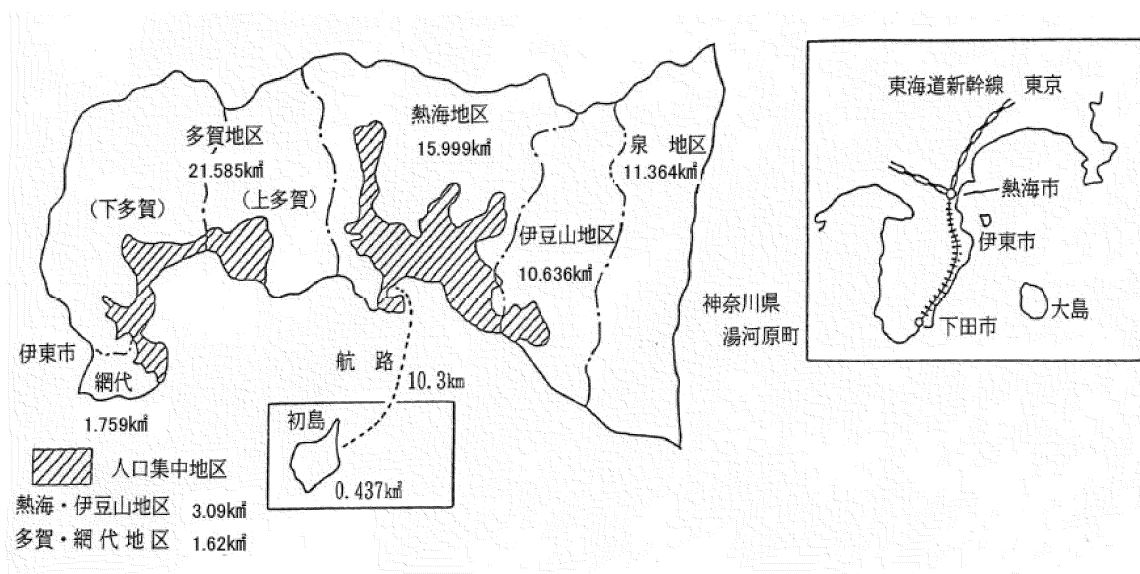
人口及び世帯数の推移

一般会計予算・決算
及び市税の推移

市行政機構図

市の概要

- | | |
|-------------|--|
| (1) 熱海市の位置 | 極東 東経139度10分 極西 東経139度01分
極南 北緯 35度01分 極北 北緯 35度09分 |
| (2) 面積 | 61.78 km ² |
| (3) 市制施行 | 昭和12年4月10日 |
| (4) 人口 | 36,437人 (令和2年3月31日) |
| (5) 世帯数 | 21,535世帯 (令和2年3月31日) |
| (6) 市の形態 | 観光都市 |
| (7) 市役所の位置 | 静岡県熱海市中央町1番1号 |
| (8) 熱海市の区域図 | |



市域の変遷

編入年月日	編入地域	編入面積	累計面積
		km ²	km ²
明治22年3月 1日	熱海村、泉村、伊豆山村、初島村を合併し熱海村となる。	—	38.690
明治24年6月11日	町制を布き熱海町となる。	—	38.690
昭和12年4月10日	多賀村と合併、熱海市制施行。	21.790	60.480
昭和32年4月 1日	田方郡網代町と合併。	1.770	62.250
昭和32年4月 ~ 平成2年10月	埋立による編入。	0.290	62.540
平成5年12月 1日	建設省国土地理院公表面積改定。	—	61.55
平成13年12月 ~ 平成27年7月	埋立による編入。	0.066	61.61
平成28年10月27日	国土交通省国土地理院公表面積改定。	—	61.78

人口及び世帯数の推移

(3月末現在)

区 分	世 帯 数 (世帯)	人 口 (人)	人 口		人口伸指数 (%)	人口密度 (人)
			男 (人)	女 (人)		
平成22年	21,420	40,281	18,280	22,001	100.0	654.3
23	21,322	39,828	18,073	21,755	98.9	647.0
24	21,357	39,498	17,943	21,555	98.1	641.6
25	21,469	39,287	17,783	21,504	97.5	638.2
26	21,358	38,808	17,532	21,276	96.3	629.9
27	21,235	38,284	17,314	20,970	95.0	621.4
28	21,300	37,927	17,148	20,779	94.2	613.9
29	21,416	37,612	16,987	20,625	93.4	608.8
30	21,446	37,225	16,825	20,400	92.4	602.5
31	21,496	36,848	16,663	20,185	91.5	596.4
令和2年	21,535	36,437	16,509	19,928	90.5	589.8

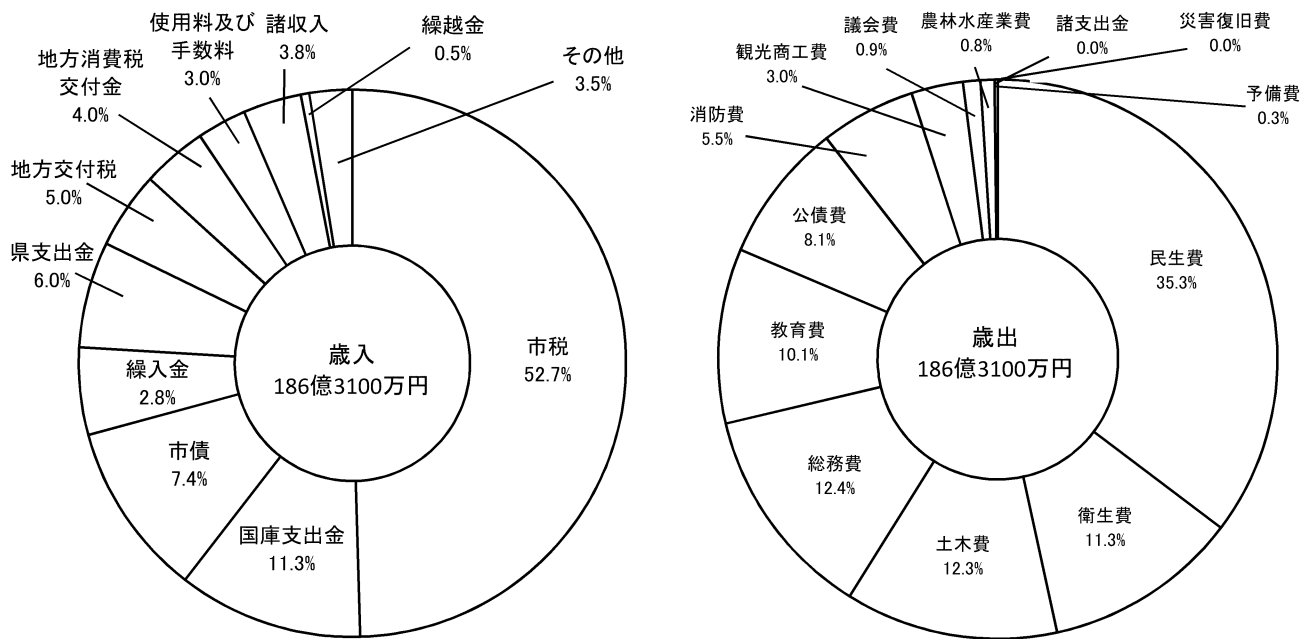
一般会計予算・決算及び市税の推移

1. 歳入歳出決算と市税の割合

単位 金額:千円、割合:%

区 分	一 般 会 計		市 税		基 準 財 政		財 政 力 指 数 g=e/f
	歳入	歳出	総額	割合	収入額	需要額	
	a	b	c	d=c/a	e	f	
平成21年度	19,723,167	18,925,980	10,489,161	53.2	7,232,906	7,555,113	0.957
22	18,136,114	17,372,020	10,502,168	57.9	6,987,128	7,618,295	0.917
23	18,150,961	17,281,551	10,226,135	56.3	6,967,275	7,575,862	0.920
24	18,984,055	18,119,676	9,791,024	51.6	6,498,510	7,225,287	0.899
25	20,695,428	20,015,711	9,793,374	47.3	6,527,752	7,181,417	0.909
26	18,801,523	17,677,554	9,967,010	53.0	6,551,372	7,128,610	0.919
27	18,866,506	17,672,328	9,762,576	51.7	6,557,761	7,237,727	0.906
28	18,562,241	17,654,291	9,757,556	52.6	6,791,220	7,360,630	0.923
29	18,848,791	17,842,179	9,754,325	51.8	6,761,583	7,349,424	0.920
30	19,996,387	18,819,559	9,898,571	49.5	6,863,265	7,392,724	0.928
令和元年度	20,959,577	20,073,665	9,981,136	47.6	6,825,711	7,384,656	0.924

2. 令和2年度一般会計予算額(当初)



単位 千円、構成比%

歳 入			歳 出		
科 目	予 算 額	構 成 比	科 目	予 算 額	構 成 比
合 計	18,631,000	100.0	合 計	18,631,000	100.0
市 税	9,819,531	52.7	議 会 費	184,338	0.9
地 方 譲 与 税	95,500	0.5	総 務 費	2,318,371	12.4
利 子 割 交 付 金	8,900	0.0	民 生 費	6,570,985	35.3
配 当 割 交 付 金	21,000	0.1	衛 生 費	2,097,611	11.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,000	0.1	農 林 水 産 業 費	157,655	0.8
法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0.2	観 光 商 工 費	559,778	3.0
地 方 消 費 税 交 付 金	753,000	4.0	土 木 費	2,287,331	12.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,000	0.1	消 防 費	1,019,570	5.5
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.1	教 育 費	1,883,100	10.1
地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1	災 害 復 旧 費	4	0.0
地 方 交 付 税	930,000	5.0	公 債 費	1,517,742	8.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,089	0.0	諸 支 出 金	4,515	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	119,481	0.6	予 備 費	30,000	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	568,199	3.0			
国 庫 支 出 金	2,097,488	11.3			
県 支 出 金	1,118,847	6.0			
財 産 収 入	22,913	0.1			
寄 附 金	302,404	1.6			
繰 入 金	516,823	2.8			
繰 越 金	100,000	0.5			
諸 収 入	702,725	3.8			
市 債	1,360,100	7.4			

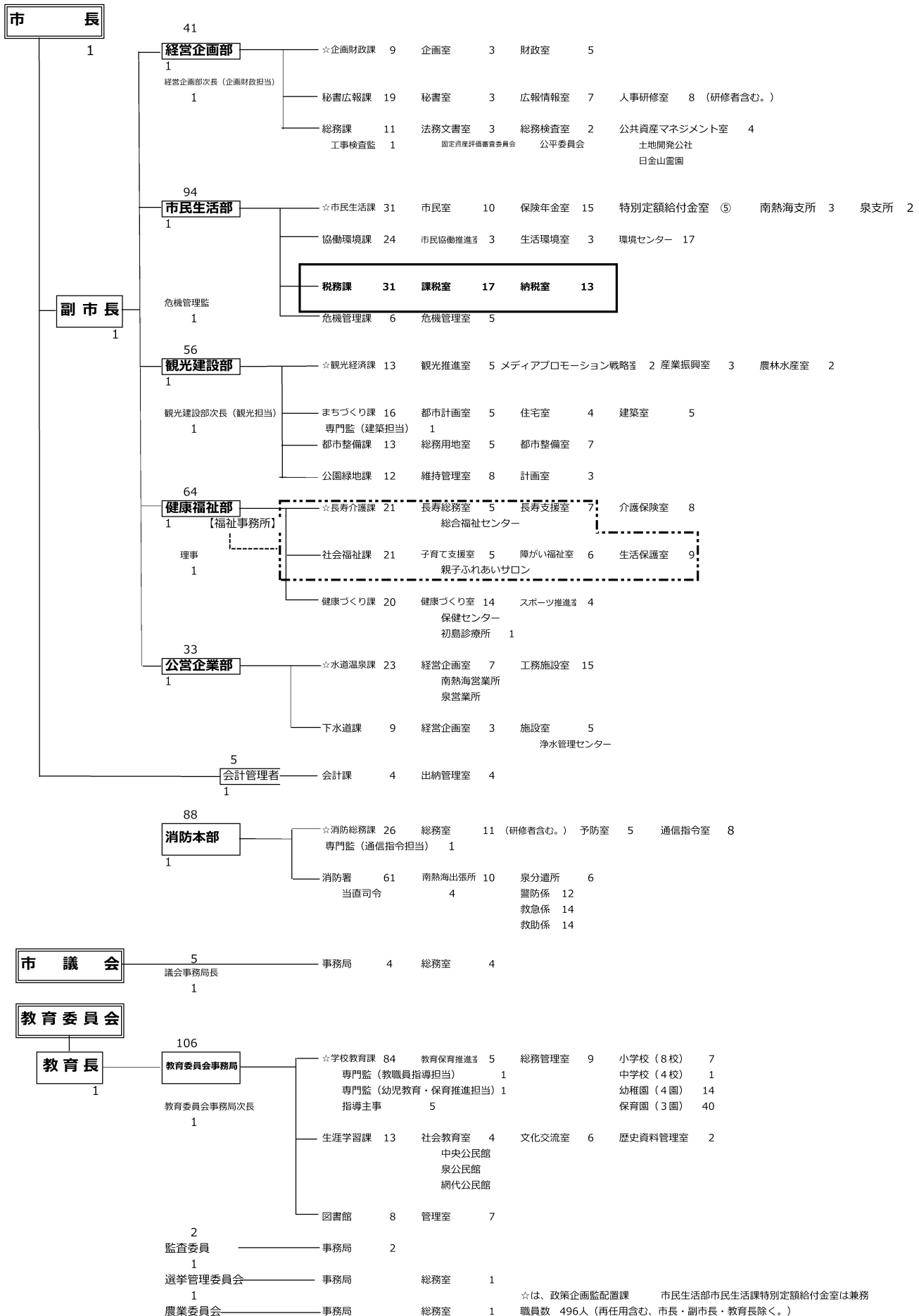
3. 一般会計決算額の推移

単位 千円、構成比%

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
歳 入						
合 計	18,848,791	100.0	19,996,387	100.0	20,959,577	100.0
市 税	9,754,325	51.7	9,898,571	49.5	9,981,136	47.6
地 方 譲 与 税	95,301	0.5	96,208	0.5	97,163	0.5
利 子 割 交 付 金	10,316	0.1	10,443	0.1	5,016	0.0
配 当 割 交 付 金	25,780	0.1	19,872	0.1	23,386	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,233	0.2	19,790	0.1	15,825	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	752,476	4.0	775,871	3.9	720,416	3.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,703	0.1	16,240	0.1	13,918	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,124	0.2	37,107	0.2	18,707	0.1
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	5,358	皆増
地 方 特 例 交 付 金	8,765	0.0	9,720	0.0	44,717	0.2
地 方 交 付 税	1,017,331	5.4	961,207	4.8	939,598	4.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,963	0.0	5,655	0.0	5,479	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	107,081	0.6	106,036	0.5	326,019	1.6
使 用 料 及 び 手 数 料	581,017	3.1	571,088	2.9	551,258	2.6
国 庫 支 出 金	2,105,497	11.2	2,145,195	10.7	2,170,469	10.4
県 支 出 金	1,062,190	5.6	1,032,878	5.2	1,283,023	6.1
財 産 収 入	30,281	0.2	62,134	0.3	35,015	0.2
寄 附 金	93,864	0.5	337,656	1.7	283,322	1.3
繰 入 金	897,393	4.8	845,033	4.2	786,816	3.7
繰 越 金	457,951	2.4	556,612	2.8	756,828	3.6
諸 収 入	332,100	1.7	656,556	3.3	892,408	4.3
市 債	1,429,100	7.6	1,832,515	9.1	2,003,700	9.6
歳 出						
合 計	17,842,179	100.0	18,819,559	100.0	20,073,665	100.0
議 会 費	171,195	1.0	173,566	0.9	178,833	0.9
総 務 費	2,002,314	11.2	2,369,626	12.6	2,893,522	14.4
民 生 費	6,145,839	34.4	6,120,404	32.5	6,705,690	33.4
衛 生 費	2,423,518	13.6	2,169,205	11.5	2,109,296	10.5
農 林 水 産 業 費	198,521	1.1	122,085	0.6	427,957	2.1
観 光 商 工 費	571,213	3.2	612,011	3.3	696,240	3.5
土 木 費	2,225,978	12.5	2,770,054	14.7	2,561,414	12.8
消 防 費	911,788	5.1	805,397	4.3	926,600	4.6
教 育 費	1,510,940	8.5	2,061,615	11.0	1,941,026	9.7
災 害 復 旧 費	4,752	0.0	19,825	0.1	107,438	0.5
公 債 費	1,666,505	9.3	1,591,205	8.5	1,521,068	7.6
諸 支 出 金	9,616	0.1	4,566	0.0	4,581	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

熱海市行政機構図

令和2年4月27日現在



税 務 機 構

税 務 組 織 及 び 職 員

事 務 分 掌

徴 税 に 要 す る 経 費

税 務 関 係 協 議 会

税務組織及び職員

1. 市の職員数(各年度4月1日現在)

年度	職員数			税務職員 (人)	税務職員1人当り	
	合計 (人)	市長部局 (人)	その他 (人)		世帯数 (世帯)	人口 (人)
平成27	488	257	231	34	625	1,126
28	489	254	235	33	645	1,149
29	489	256	233	33	649	1,140
30	491	256	235	31	692	1,201
令和元	489	257	232	31	693	1,189
2	496	260	236	31	695	1,175

2. 税務機構及び職員(4月1日現在)

単位 人

課・室名	合計	課長	室長	主幹	主査	主任	副主任	主事
税務職員合計	31	1	2	4	2	4	13	5
課 税 室	17		1	2	0	2	9	3
納 税 室	13		1	2	2	2	4	2

3. 税務職員の平均年齢・平均給料・平均経験年数(各年度4月1日現在)

年度	職員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均給料 (円)	税務平均経験年数
平成27	34	36.4	295,491	2年0ヶ月
28	33	38.1	290,620	1年6ヶ月
29	33	37.2	294,784	1年4ヶ月
30	31	34.5	276,306	1年5ヶ月
令和元	31	34.4	277,806	1年5ヶ月
2	31	34.1	276,723	1年7ヶ月

事 務 分 掌

税 務 課

課税室

- (1) 市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、国民健康保険税及び別荘等所有税（以下「市民税等」という。）の賦課に関する事。
- (2) 市民税等の課税資料の調査、申告及び収集に関する事。
- (3) 個人の県民税の賦課に関する事。
- (4) 市税等の調定及び集計に関する事。
- (5) 所得証明、課税証明等の発行に関する事。
- (6) 固定資産税（土地、家屋及び償却資産）、都市計画税及び特別土地保有税の賦課に関する事。
- (7) 土地、家屋及び償却資産の評価及び関係資料の整備に関する事。
- (8) 土地、家屋及び償却資産課税台帳及び補充課税台帳に関する事。
- (9) 地籍図の整備保管に関する事。
- (10) 特別土地保有税審議会に関する事。
- (11) 国有資産等所在市町村交付金に関する事。
- (12) 評価証明、公課証明等の発行に関する事。
- (13) 住宅用家屋証明に関する事。
- (14) その他課内他の室に属さない事。

納税室

- (1) 納税意識の啓発に関する事。
- (2) 徴収金の収納整理に関する事。
- (3) 市税等の口座振替等に関する事。
- (4) 市税等の過誤納金の還付及び充当に関する事。
- (5) 個人の県民税の払込みに関する事。
- (6) 市税等の徴収及び滞納整理に関する事。
- (7) 市税等の納付相談に関する事。
- (8) 徴収嘱託及び受託徴収に関する事。
- (9) 市税等の不納欠損処分に関する事。
- (10) 静岡地方税滞納整理機構に関する事。
- (11) 督促状の発行に関する事。
- (12) 納税証明の発行に関する事。
- (13) 市税等及び強制徴収が可能な債権に係る滞納処分に関する事。

徴税に要する経費

単位：千円

区 分		平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額
徴 税 費	人 件 費	173,302	167,868	174,434
	需 用 費	8,791	8,483	12,980
	補 助 金 等	5,358	5,440	7,001
	還 付 金 そ の 他	78,486	92,935	93,482
	計	265,937	274,726	287,897
県民税徴収費委託金		88,421	85,719	85,559
差 引 徴 税 費		177,516	189,007	202,338
税 収 入 額		9,898,571	9,981,136	9,819,531
徴収額に対する徴税费割合		1.8%	1.9%	2.1%

税 務 関 係 協 議 会

団 体 名	概 要
熱海伊東地方税務研究会	熱海財務事務所及び熱海市、伊東市の税務機関において研究会を作り、税務関係の研修及び職員間の親睦を図り、地方税務事務の円滑化を図る。
熱海伊東税務推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所及び市（熱海・伊東）の三税機関をもって組織し、納税者の適正公平な賦課・徴収と納税思想の高揚に努めると共に、会員相互の融和と向上に努め、税務行政の円滑な運営を図る。
東 豆 税 務 研 究 会	熱海・伊東・下田・河津・東伊豆・南伊豆・西伊豆・松崎の三市五町をもって組織し、資産税事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図る。
熱海税務署管内租税教育推進協議会	熱海税務署、熱海財務事務所、市（熱海・伊東）、教育関係者、納税貯蓄連合会をもって組織し、会員相互が協力し、租税教育の円滑な推進及び充実を図る。
資産評価システム研究センター	地域における資産の状況及びその評価方法に関する調査研究及び評価事務に係る研修等を実施する。
東海都市税務協議会	東海四県（静岡・愛知・岐阜・三重）下に所在する都市で組織し、関係都市全体の税務行政の円滑な運営を図る。
熱海・伊東納税貯蓄組合連合会（署連）	税務推進協議会・県納貯連・東海納貯連等と連携を密にし、税に対する理解者、協力者の拡大と納税思想の高揚に努める。
県土地評価協議会	不動産鑑定士等による標準宅地の鑑定評価価格を活用し、情報交換等必要な調整を行い、県内における固定資産税の土地評価の均衡化・適正化を図る。
県滞納整理機構運営協議会	滞納整理機構、県、市町をもって組織し、当機構の円滑な運営と着実な事務の推進を図ることを目的とする。
県地方税務行政高度化推進会議	県と市町をもって組織し、協働等による税務事務の適切かつ効率的な執行及びさらなる信頼性の確保を図るための新たな高度化施策等について、協議及び検討を行うことを目的とする。
県個人住民税対策協議会	県と市町をもって組織し、個人住民税の徴収について、情報を共有し、一体となった取組を進めて収納率向上を図ることを目的とする。
東部 11 市市税徴収事務連絡会	東部地区 11 市をもって組織し、徴収事務等の諸問題について研究及び研修を行うことにより、税務行政の円滑化を図ることを目的とする。

市 税 の 概 要

市税の予算・決算概要

税 率 及 び 納 期

納 税 義 務 者
及 び 税 負 担 額

市税の予算・決算概要

1. 市税予算額(当初)

単位:千円

税 目		令和2年度			令和元年度		
		予 算 額	構 成 比	増 減 率	予 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 税	市 民 税	2,643,269	26.9%	4.4%	2,532,792	26.0%	1.7%
	固 定 資 産 税	4,797,160	48.9%	△0.5%	4,819,358	49.5%	1.4%
	軽 自 動 車 税	79,244	0.8%	8.4%	73,091	0.8%	1.8%
	市 た ば こ 税	366,031	3.7%	△7.9%	397,249	4.1%	△11.6%
	特 別 土 地 保 有 税	60	0.0%	0.0%	60	0.0%	△75.0%
	別 荘 等 所 有 税	529,989	5.4%	0.4%	527,771	5.4%	△0.3%
目 的 税	入 湯 税	475,528	4.8%	5.5%	450,642	4.6%	3.2%
	都 市 計 画 税	928,250	9.5%	△0.1%	929,389	9.6%	0.7%
合 計		9,819,531	100.0%	0.9%	9,730,352	100.0%	0.8%

国民健康保険税	935,585	-	△6.3%	998,363	-	△11.3%
---------	---------	---	-------	---------	---	--------

2. 市税決算額

単位:千円

税 目		令和元年度			平成30年度		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
普 通 税	市 民 税	2,774,257	27.8%	1.2%	2,740,318	27.7%	6.2%
	固 定 資 産 税	4,808,266	48.2%	0.3%	4,792,132	48.4%	△0.2%
	軽 自 動 車 税	77,344	0.8%	4.5%	73,988	0.7%	3.8%
	市 た ば こ 税	397,219	4.0%	0.2%	396,590	4.0%	△2.0%
	特 別 土 地 保 有 税	60	0.0%	0.0%	60	0.0%	△68.4%
	別 荘 等 所 有 税	529,564	5.3%	0.0%	529,693	5.4%	1.0%
目 的 税	入 湯 税	464,746	4.6%	5.7%	439,575	4.4%	△1.5%
	都 市 計 画 税	929,680	9.3%	0.4%	926,215	9.4%	△0.1%
合 計		9,981,136	100.0%	0.8%	9,898,571	100.0%	1.5%

国民健康保険税	1,128,583	-	△5.0%	1,188,487	-	△2.5%
---------	-----------	---	-------	-----------	---	-------

3. 市税収入状況(令和元年度)

単位 金額:千円

税 目	予算額 a	調定額 b	収入額 c	未収額	収入歩合	
					対予算 c/a	対調定 c/b
現年課税分・滞納繰越分 合計						
合 計 (A+B)	9,731,474	10,739,922	9,981,136	758,786	102.6%	92.9%
1 市 民 税	2,532,792	2,979,244	2,774,257	204,987	109.5%	93.1%
2 固 定 資 産 税	4,819,358	5,212,226	4,808,266	403,960	99.8%	92.2%
3 軽 自 動 車 税	74,213	88,890	77,344	11,546	104.2%	87.0%
4 市 た ば こ 税	397,249	397,219	397,219	0	100.0%	100.0%
5 特別土地保有税	60	120	60	60	100.0%	50.0%
6 別 荘 等 所 有 税	527,771	588,481	529,564	58,917	100.3%	90.0%
7 入 湯 税	450,642	465,740	464,746	994	103.1%	99.8%
8 都 市 計 画 税	929,389	1,008,002	929,680	78,322	100.0%	92.2%
現 年 課 税 分						
合 計 (A)	9,586,108	10,027,830	9,829,093	198,737	102.5%	98.0%
1 市 民 税	2,490,236	2,789,206	2,736,286	52,920	109.9%	98.1%
2 固 定 資 産 税	4,743,553	4,830,498	4,723,780	106,718	99.6%	97.8%
3 軽 自 動 車 税	72,288	78,274	75,192	3,082	104.0%	96.1%
4 市 た ば こ 税	397,249	397,219	397,219	0	100.0%	100.0%
5 特別土地保有税	0	0	0	0	-	-
6 別 荘 等 所 有 税	519,021	536,794	522,125	14,669	100.6%	97.3%
7 入 湯 税	448,859	461,849	461,192	657	102.7%	99.9%
8 都 市 計 画 税	914,902	933,990	913,299	20,691	99.8%	97.8%
滞 納 繰 越 分						
合 計 (B)	145,366	712,092	152,043	560,049	104.6%	21.4%
1 市 民 税	42,556	190,038	37,971	152,067	89.2%	20.0%
2 固 定 資 産 税	75,805	381,728	84,486	297,242	111.5%	22.1%
3 軽 自 動 車 税	1,925	10,616	2,152	8,464	111.8%	20.3%
4 市 た ば こ 税	0	0	0	0	-	-
5 特別土地保有税	60	120	60	60	100.0%	50.0%
6 別 荘 等 所 有 税	8,750	51,687	7,439	44,248	85.0%	14.4%
7 入 湯 税	1,783	3,891	3,554	337	199.3%	91.3%
8 都 市 計 画 税	14,487	74,012	16,381	57,631	113.1%	22.1%
国民健康保険税計	1,094,491	1,605,703	1,128,583	477,120	103.1%	70.3%
現 年 課 税 分	995,951	1,137,466	1,033,166	104,300	103.7%	90.8%
滞 納 繰 越 分	98,540	468,237	95,417	372,820	96.8%	20.4%

4. 市税収入の推移(平成29年～令和元年度)

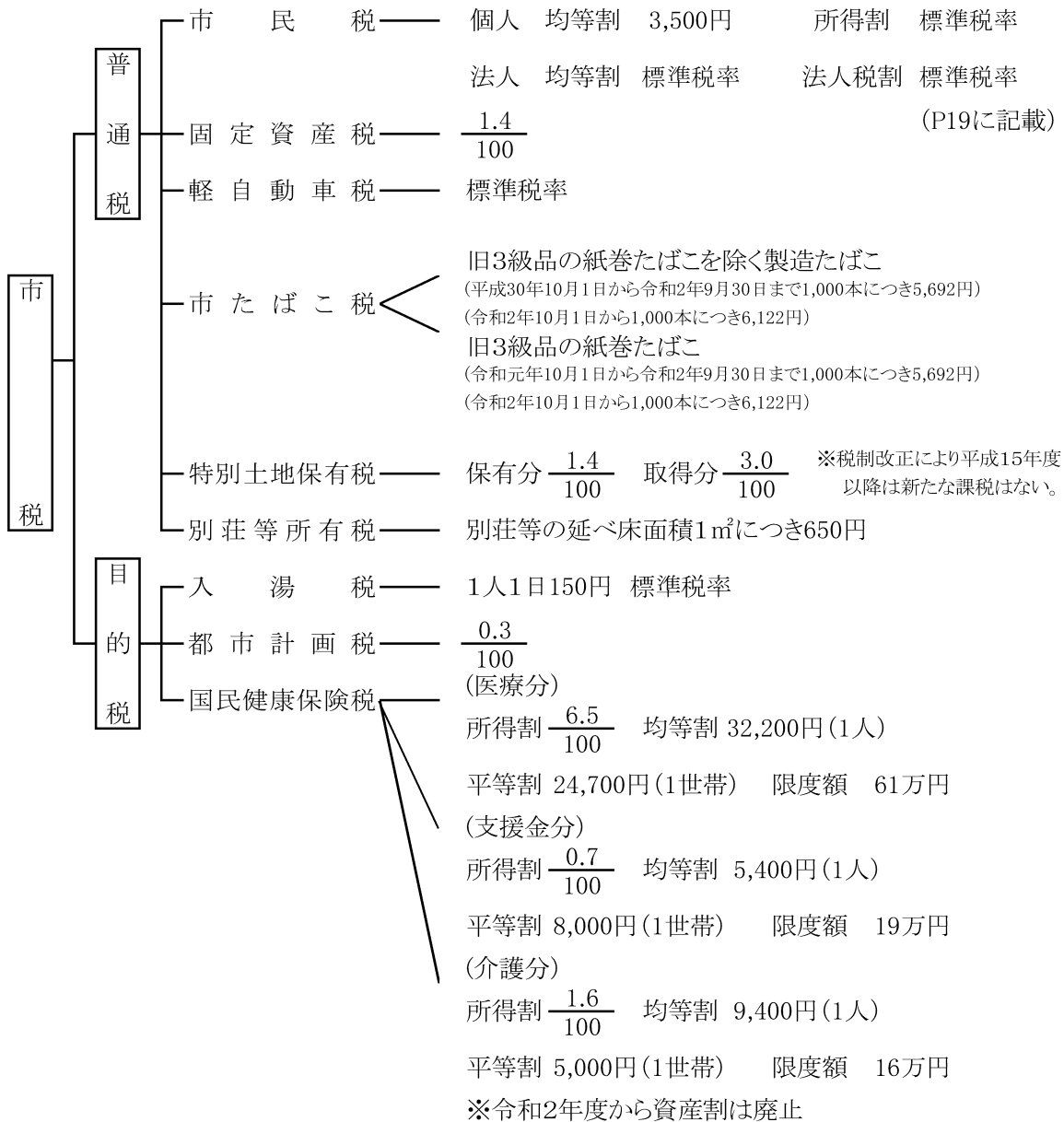
単位 金額:千円

税 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年比	
	a	b	c	b/a	c/b
現年課税分・滞納繰越分 合計					
合 計 (A+B)	9,754,325	9,898,571	9,981,136	101.5%	100.8%
1 市 民 税	2,580,889	2,740,318	2,774,257	106.2%	101.2%
2 固 定 資 産 税	4,800,020	4,792,132	4,808,266	99.8%	100.3%
3 軽 自 動 車 税	71,301	73,988	77,344	103.8%	104.5%
4 市 た ば こ 税	404,832	396,590	397,219	98.0%	100.2%
5 特 別 土 地 保 有 税	190	60	60	31.6%	100.0%
6 別 荘 等 所 有 税	524,210	529,693	529,564	101.0%	100.0%
7 入 湯 税	446,167	439,575	464,746	98.5%	105.7%
8 都 市 計 画 税	926,716	926,215	929,680	99.9%	100.4%
現 年 課 税 分					
合 計 (A)	9,560,744	9,748,558	9,829,093	102.0%	100.8%
1 市 民 税	2,528,523	2,691,089	2,736,286	106.4%	101.7%
2 固 定 資 産 税	4,699,179	4,717,768	4,723,780	100.4%	100.1%
3 軽 自 動 車 税	69,618	71,885	75,192	103.3%	104.6%
4 市 た ば こ 税	404,832	396,590	397,219	98.0%	100.2%
5 特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	-	-
6 別 荘 等 所 有 税	513,122	520,472	522,125	101.4%	100.3%
7 入 湯 税	438,278	438,953	461,192	100.2%	105.1%
8 都 市 計 画 税	907,192	911,801	913,299	100.5%	100.2%
滞 納 繰 越 分					
合 計 (B)	193,581	150,013	152,043	77.5%	101.4%
1 市 民 税	52,366	49,229	37,971	94.0%	77.1%
2 固 定 資 産 税	100,841	74,364	84,486	73.7%	113.6%
3 軽 自 動 車 税	1,683	2,103	2,152	125.0%	102.3%
4 市 た ば こ 税	0	0	0	-	-
5 特 別 土 地 保 有 税	190	60	60	31.6%	100.0%
6 別 荘 等 所 有 税	11,088	9,221	7,439	83.2%	80.7%
7 入 湯 税	7,889	622	3,554	7.9%	571.4%
8 都 市 計 画 税	19,524	14,414	16,381	73.8%	113.6%
国民健康保険税計	1,219,062	1,188,487	1,128,583	97.5%	95.0%
現 年 課 税 分	1,104,478	1,070,021	1,033,166	96.9%	96.6%
滞 納 繰 越 分	114,584	118,466	95,417	103.4%	80.5%

税率及び納期

(令和2年度)

1. 税率



2. 納期

税目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市民税	個人			①		②		③ 11/2			④ 2/1		
	特別徴収	6月から翌年5月までの毎月分翌月の10日											
税	法人	事業年度終了の日から2ヵ月以内											
固定資産税・都市計画税		①			②						③ 1/12	④ 3/1	
軽自動車税			○ 6/1										
市たばこ税		毎月分翌月の末日まで											
入湯税		毎月分翌月の末日まで											
特別土地保有税		平成15年度以降課税停止											
別荘等所有税				①		②		③ 11/2			④ 2/1		
国民健康保険税					①	②	③	④ 11/2	⑤	⑥ 12/25	⑦ 2/1	⑧ 3/1	

*○の中の数字は期数。○は全期。

納税義務者及び市税負担額

1. 納税義務者数の推移

単位 件

年 度	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	特別土地保有税	別荘等所有税
平成28	26,651	2,158	31,830	31,101	10,105	0	9,240
29	26,465	2,161	31,553	30,786	10,049	0	9,031
30	26,734	2,152	31,796	31,009	9,957	0	9,088
令和元	26,676	2,157	31,616	30,839	10,035	0	9,045
2	26,099	1,194	31,468	30,709	9,718	0	9,002

令和2年度 個人市民税は6月末日現在 法人市民税、固定資産税・都市計画税は7月末日現在
軽自動車税は5月末日現在、別荘等所有税は6月末日現在。

2. 市税負担額

単位 円

年 度	個人市民税			固定資産税		
	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り	人口一人当り	納税者一人当り	一世帯当り
平成28	54,808	77,350	96,258	126,278	149,216	221,776
29	54,552	76,731	94,688	128,913	152,086	223,761
30	59,178	81,567	101,442	130,895	151,692	224,377
令和元	61,908	84,561	104,748	132,206	152,365	223,691
2	58,331	80,965	98,206	133,969	154,226	225,551

人口、世帯数は、各年度末日の住民基本台帳による。
令和2年度は、7月末日現在。(外国人を含む)

証明発行及び手数料

年度別証明発行及び手数料

単位 件数:件、金額:円

年 度	営業証明		所得証明		課税証明		非課税証明		評価証明		公課証明		住宅用家屋証明	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
平成29	7	1,400	491	98,200	2,814	562,800	1,923	384,600	11,273	1,657,200	2,626	389,500	188	244,400
30	1	200	458	91,600	2,570	514,000	1,778	355,600	10,876	1,605,300	2,341	350,700	100	130,000
令和元	5	1,000	436	87,200	2,618	523,600	1,542	308,400	9,726	1,467,500	1,865	289,400	61	79,300

年 度	登載証明		納税証明		名寄閲覧		台帳閲覧		公函閲覧		公函複写		支所・市民課発行分		コンビニ発行分	
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料
平成29	424	58,900	851	170,200	549	109,800	121	24,200	25	5,000	315	94,500	3,008	601,600	-	-
30	479	72,500	960	192,000	496	99,200	3	600	54	10,800	422	126,600	2,270	454,000	16	3,200
令和元	729	108,900	1,097	219,400	497	99,400	33	6,600	9	1,800	325	97,500	1,282	256,400	45	9,000

住 民 税

個 人 の 市 民 税

個 人 の 県 民 税

法 人 の 市 民 税

個人市民税

1. 税率 均等割 3,500円

所得割 標準税率 6%

2. 個人市民税の内訳

単位 人員:人、調定額:千円

年度	合計		均等割		所得割	
	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
合計						
平成28	26,651	2,061,451	26,651	93,279	17,422	1,968,172
29	26,465	2,030,683	26,465	92,628	17,576	1,938,055
30	26,734	2,180,599	26,734	93,569	17,721	2,087,030
令和元	26,676	2,255,744	26,676	93,366	17,841	2,162,378
2	26,227	2,113,101	26,227	91,795	17,139	2,021,306
普通徴収						
平成28	16,370	865,441	16,370	57,295	7,625	808,146
29	15,925	786,798	15,925	55,738	7,544	731,060
30	16,123	908,732	16,123	56,430	7,579	852,302
令和元	16,107	939,640	16,107	56,374	7,772	883,266
2	15,719	788,016	15,719	55,017	7,154	732,999
特別徴収						
平成28	10,281	1,196,010	10,281	35,984	9,797	1,160,026
29	10,540	1,243,885	10,540	36,890	10,032	1,206,995
30	10,611	1,271,867	10,611	37,139	10,142	1,234,728
令和元	10,569	1,316,104	10,569	36,992	10,069	1,279,112
2	10,508	1,325,085	10,508	36,778	9,985	1,288,307

令和2年度は、6月末日現在

3. 令和2年度所得割額調べ（令和2年6月末日現在）

(1) 所得段階別

単位 人員:人、金額:千円、構成比:%

課税所得段階	人員	総所得金額等	課税 所得金額	算出 所得割額	差引 所得割額	構成比
合計	17,063	54,442,464	37,387,999	2,118,778	2,015,220	100.00
10万円以下	790	2,310,368	1,820,310	53,573	52,364	2.60
100万円 "	7,033	9,622,891	4,227,219	244,136	225,278	11.18
200万円 "	4,930	12,014,835	7,302,296	428,920	410,619	20.38
300万円 "	2,104	7,764,020	5,158,783	307,657	296,116	14.69
400万円 "	851	4,322,261	2,990,984	178,254	172,433	8.56
550万円 "	540	3,548,817	2,635,283	153,277	148,979	7.39
700万円 "	241	2,172,997	1,748,204	97,303	93,665	4.65
1,000万円 "	240	3,088,225	2,632,876	139,315	132,439	6.57
1,000万円超	334	9,598,050	8,872,044	516,343	483,327	23.98

(2) 所得区分別

単位 人員:人、金額:千円、構成比:%

所得区分	人員	総所得金額等	課税 所得金額	算出 所得割額	差引 所得割額	構成比
合計	17,063	54,442,464	37,387,999	2,118,778	2,015,220	100.00
給与	12,006	37,933,272	25,426,883	1,525,125	1,455,281	72.21
営業等	927	3,296,150	2,246,455	134,752	129,949	6.45
農業	5	9,874	5,644	338	331	0.02
その他	3,859	7,726,018	4,540,272	272,258	251,641	12.49
分離譲渡	266	5,477,150	5,168,745	186,305	178,018	8.83

4. 個人住民税の所得控除額及び非課税の範囲

(1) 令和2年度所得控除額等一覧表

控除の種類	控除額等の内容			
雑 損	次のいずれかの多い金額 ①(損失の金額－保険等により補填された額)－(総所得金額等×1/10) ②(災害関連支出の額－保険等により補填された額)－5万円			
医 療 費	医療費の実質負担額－{(総所得金額等×5/100)又は10万円のいずれか低い金額} ※地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合 (限度額200万円) 特定一般用医薬品等購入費－1万2千円 (限度額8万8千円)			
小規模企業 共済等掛金	小規模企業共済法の規定による共済契約により支払った掛金及び地方公共団体が実施する心身障害者共済制度に支払った掛金……………支払った額			
社会保険料	支払った額			
一般生命保険料 介護医療保険料 個人年金保険料	I.平成24年1月1日以後に締結した保険契約等(新契約)に係る控除 支払った保険料が ①12,000円以下の場合……………支払った保険料の金額 ②12,000円を超え32,000円以下の場合……………(支払った保険料の金額)×1/2+6,000円 ③32,000円を超え56,000円以下の場合……………(支払った保険料の金額)×1/4+14,000円 ④56,000円を超える場合……………28,000円 II.平成23年12月31日以前に締結した保険契約等(旧契約)に係る控除 支払った保険料が ①15,000円以下の場合……………支払った保険料の金額 ②15,000円を超え40,000円以下の場合……………(支払った保険料の金額)×1/2+7,500円 ③40,000円を超え70,000円以下の場合……………(支払った保険料の金額)×1/4+17,500円 ④70,000円を超える場合……………35,000円 III.新契約と旧契約の双方についての保険料控除の適用を受ける場合の控除 イ 新契約と旧契約それぞれで計算した金額の合計額(限度額28,000円) ロ 新契約のみで計算した金額(限度額28,000円) ハ 旧契約のみで計算した金額(限度額35,000円)			
地震保険料	※地震保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①50,000円以下の場合……………支払った保険料の1/2 ②50,001円以上の場合……………25,000円 ※旧長期損害保険契約等に係るものである場合 支払った保険料が ①5,000円以下の場合……………支払った保険料の金額 ②5,000円を超え15,000円以下の場合……………(支払った保険料の金額)×1/2+2,500円 ③15,000円を超える場合……………10,000円 ◆地震保険料、旧長期損害保険料合わせて最高25,000円			
扶養控除等	配偶者	330,000 円	一般扶養	330,000 円
	老人配偶者	380,000 円	老人扶養	380,000 円
	(本人の所得に応じて減額)		同居老親等	450,000 円
	配偶者特別	380,000 円	特定扶養	450,000 円
	(配偶者の所得に応じて減額)			
	障害者	260,000 円	寡婦(夫)	260,000 円
	特別障害者	300,000 円	特定寡婦	300,000 円
	同居特別障害者	530,000 円	勤労学生	260,000 円
	基礎	330,000 円		

(2) 非課税の範囲

- | |
|---|
| ① 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者 |
| ② 障害者、未成年者、寡婦又は寡夫で前年の合計所得金額が125万円以下である者 |

個人県民税

1. 税率 均等割 1,900円 (内400円は森林づくり県民税)

 所得割 標準税率 4%

2. 個人県民税の内訳

単位 人員:人、調定額:千円

年度	合計		均等割		所得割	
	人員	調定額	人員	調定額	人員	調定額
合計						
平成28	26,651	1,361,347	26,651	50,637	17,417	1,310,710
29	26,465	1,341,719	26,465	50,284	17,570	1,291,435
30	26,734	1,441,380	26,734	50,795	17,715	1,390,585
令和元	26,676	1,490,965	26,676	50,684	17,831	1,440,281
2	26,227	1,396,429	26,227	49,831	17,131	1,346,598
普通徴収						
平成28	16,370	568,505	16,370	31,103	7,620	537,402
29	15,925	517,135	15,925	30,258	7,538	486,877
30	16,123	598,252	16,123	30,634	7,573	567,618
令和元	16,107	618,372	16,107	30,603	7,764	587,769
2	15,719	517,897	15,719	29,866	7,149	488,031
特別徴収						
平成28	10,281	792,842	10,281	19,534	9,797	773,308
29	10,540	824,584	10,540	20,026	10,032	804,558
30	10,611	843,128	10,611	20,161	10,142	822,967
令和元	10,569	872,593	10,569	20,081	10,067	852,512
2	10,508	878,532	10,508	19,965	9,982	858,567

令和2年度は、6月末日現在

3. 県民税徴収取扱費

年度	合計 (円)	納税通知書 発送件数 (人)
平成28	84,262,430	26,651
29	84,524,227	26,465
30	88,420,791	26,734
令和元	85,719,171	26,676
2	85,559,011	28,519

(令和2年度、予算数値)

法 人 市 民 税

1. 法人市民税の税率

(1) 均等割

法人等の区分		均等割額	
資本金	従業員数		
50億円超	50人超	9号	300万円
10億円超～50億円	50人超	8号	175万円
10億円超	50人以下	7号	41万円
1億円超～10億円	50人超	6号	40万円
1億円超～10億円	50人以下	5号	16万円
1千万円超～1億円	50人超	4号	15万円
1千万円超～1億円	50人以下	3号	13万円
1千万円以下	50人超	2号	12万円
上記に掲げる法人以外の法人		1号	5万円

(2) 法人税割 標準税率 9.7%

2. 法人市民税納税義務者数

単位 件

年 度	合 計	地 方 税 法 第 3 1 2 条 第 1 項									
		9号	8号	7号	6号	5号	4号	3号	2号	1号	
平成27	2,202	9	4	152	8	124	18	365	15	1,507	
28	2,158	8	5	148	9	133	17	362	11	1,465	
29	2,161	9	4	150	9	130	21	371	7	1,460	
30	2,152	9	6	142	11	126	19	372	7	1,460	
令和元	2,157	8	5	132	9	133	20	357	9	1,484	

3. 調定件数及び調定額

単位 件数:件 調定額:千円

年 度	合 計		均 等 割		法 人 税 割	
	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額	調定件数	調 定 額
平成27	2,625	529,680	2,496	226,860	892	302,870
28	2,648	506,621	2,527	233,227	945	273,394
29	2,701	555,746	2,551	232,774	1,034	322,972
30	2,793	558,139	2,616	236,082	1,129	322,057
令和元	2,759	533,463	2,631	235,068	1,100	298,395

固 定 資 産 税

固 定 資 産 税

都 市 計 画 税

特 別 土 地 保 有 税

1. 納税義務者、課税標準額及び調定額

伸び率:平成28年度指数100

区分	納税義務者		課税標準額		調定額	
	(人)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)
平成28年度計	31,819	100.0	343,553,200	100.0	4,754,516	100.0
土地	18,623	100.0	83,650,282	100.0	1,162,876	100.0
家屋	27,069	100.0	211,511,393	100.0	2,915,503	100.0
償却資産	700	100.0	47,646,153	100.0	665,702	100.0
交付金・納付金	3	100.0	745,372	100.0	10,435	100.0
平成29年度計	31,653	99.5	345,876,583	100.7	4,803,223	101.0
土地	18,562	99.7	83,178,924	99.4	1,156,010	99.4
家屋	26,999	99.7	211,262,280	99.9	2,928,649	100.5
償却資産	719	102.7	50,460,057	105.9	704,910	105.9
交付金・納付金	3	100.0	975,322	130.9	13,654	130.8
平成30年度計	31,820	100.0	348,246,479	101.4	4,823,789	101.5
土地	18,500	99.3	81,755,288	97.7	1,138,871	97.9
家屋	27,233	100.6	213,232,672	100.8	2,939,031	100.8
償却資産	750	107.1	52,296,571	109.8	732,420	110.0
交付金	3	100.0	961,948	129.1	13,467	129.1
令和元年度計	31,631	99.4	349,351,320	101.7	4,822,692	101.4
土地	18,402	98.8	81,101,702	97.0	1,125,834	96.8
家屋	27,149	100.3	214,968,782	101.6	2,953,305	101.3
償却資産	746	106.6	52,329,847	109.8	730,239	109.7
交付金	3	100.0	950,989	127.6	13,314	127.6
令和2年度計	31,468	98.9	351,793,821	102.4	4,866,402	102.4
土地	14,081	75.6	79,839,469	95.4	1,114,501	95.8
家屋	25,886	95.6	218,112,147	103.1	3,000,265	102.9
償却資産	739	105.6	52,905,915	111.0	738,528	110.9
交付金	3	100.0	936,290	125.6	13,108	125.6

各年度とも1期調定。納税義務者計は区分重複あり。

2. 令和2年度地区別固定資産評価額 (償却資産を除く)

単位 千円

地区	合計	土地	家屋
計	392,427,005	174,168,738	218,258,267
熱海	239,925,404	103,876,572	136,048,832
伊豆山	49,935,913	19,142,525	30,793,388
泉	26,859,361	10,878,621	15,980,740
多賀	62,686,527	35,830,038	26,856,489
網代	8,655,237	3,915,728	4,739,509
初島	4,364,563	525,254	3,839,309

3. 固定資産税評価状況の推移

伸び率:平成28年度指数100

区分	筆・棟数		地積・床面積		決定価格	
	(筆・棟・件)	伸び率 (%)	(㎡)	伸び率 (%)	(千円)	伸び率 (%)
平成28年度計	100,539	100.0	—	—	442,507,694	100.0
土地	58,882	100.0	33,953,765	100.0	181,000,347	100.0
家屋	39,649	100.0	4,544,694	100.0	211,624,881	100.0
償却資産	2,008	100.0	—	—	49,882,466	100.0
平成29年度計	100,508	100.0	—	—	444,021,688	100.3
土地	58,896	100.0	33,728,496	99.3	180,009,835	99.5
家屋	39,610	99.9	4,502,979	99.1	211,375,769	99.9
償却資産	2,002	99.7	—	—	52,636,084	105.5
平成30年度計	100,501	100.0	—	—	445,883,391	100.8
土地	58,892	100.0	33,724,148	99.3	178,134,156	98.4
家屋	39,581	99.8	4,556,420	100.3	213,335,644	100.8
償却資産	2,028	101.0	—	—	54,413,591	109.1
令和元年度計	101,202	100.7	—	—	445,911,508	100.8
土地	58,928	100.1	33,715,709	99.3	176,359,891	97.4
家屋	40,226	101.5	4,562,007	100.4	215,071,754	101.6
償却資産	2,048	102.0	—	—	54,479,863	109.2
令和2年度計	101,129	100.6	—	—	447,478,952	101.1
土地	58,925	100.1	33,716,381	99.3	174,168,738	96.2
家屋	40,165	101.3	4,573,227	100.6	218,258,267	103.1
償却資産	2,039	101.5	—	—	55,051,947	110.4

4. 固定資産税・都市計画税の沿革

単位 税率:%、免税点:千円未満

年度	税率		免税点			備考
	固定資産税	都市計画税	土地	家屋	償却資産	
昭和34	1.4	0.2	20	30	150	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正
35	1.4	0.2	20	30	150	土地・家屋台帳法廃止
38	1.4	0.2	20	30	150	建物の区分所有等に関する法律施行
39	1.4	0.2	24	30	150	免税点(土地)の改正 土地課税標準額の新設 家屋再建築費評点基準表による評価 新築住宅に対する軽減開始
41	1.4	0.2	80	50	300	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地負担調整措置新設
48	1.4	0.2	150	80	1,000	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 土地住宅用地新設 家屋再建築費評点基準表の改正
49	1.4	0.2	150	80	1,000	小規模住宅用地新設

単位 税率:%、免税点:千円未満

年 度	税 率		免 税 点			備 考
	固 定 資 産 税	都 市 計 画 税	土 地	家 屋	償 却 資 産	
昭和51	1.4	0.2	150	80	1,000	農地に負担調整措置新設 国際ホテル整備法不均一課税方法の改正 家屋評価に自治大臣調整数値の採用
53	1.4	0.3	150	80	1,000	都市計画税率の改正 農用地に対する都市計画税の廃止
54	1.4	0.3	150	80	1,000	農地負担調整率改正 家屋再建築費評点基準表の改正
57	1.4	0.3	150	80	1,000	負担調整率改正 家屋再建築費評点基準表の改正
60	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋評価に自治大臣調整数値の改正
63	1.4	0.3	150	80	1,000	家屋再建築費評点基準表の全面改正 木造家屋専用住宅用建物普通建の標準量改正
平成3	1.4	0.3	300	200	1,500	免税点(土地・家屋・償却資産)の改正 負担調整率改正 家屋再建築費評点基準表の全面改正 基準地標準地の路線価等公開開始
6	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率改正 土地課税標準額算定の暫定特例措置 基準地及び全標準地の路線価公開 家屋再建築費評点基準表の全面改正 経年減点補正率基準表の改正 在来分家屋の減価措置の特例
7	1.4	0.3	300	200	1,500	土地課税標準額算定の臨時特例措置
8	1.4	0.3	300	200	1,500	負担調整率改正
9	1.4	0.3	300	200	1,500	評価替に伴う宅地等の新たな負担調整措置 全路線価公開開始 家屋再建築費評点基準表の全面改正
10	1.4	0.3	300	200	1,500	地方税法本法附則第17条の2による基準年度以外 の価格修正、施行令及び施行規則の一部改正に よる別荘概念の改正
12	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正 鉱泉地評価に宅地下落率を適用
13	1.4	0.3	300	200	1,500	損耗の程度に応ずる減点補正率の一部改正 (H12. 9. 1改正、H13年度より適用)
14	1.4	0.3	300	200	1,500	国際ホテル整備法不均一課税方法の改正
15・18・21・ 24・27	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正
30	1.4	0.3	300	200	1,500	家屋再建築費評点基準表の全面改正 評価替に伴う宅地等負担調整措置の改正

5. 令和2年度土地評価状況

区 分	筆 数				地 積			
	免税点 未 満 (筆)	免 税 点 以 上 (筆)	計 (筆)	構成比 (%)	免 税 点 未 満 (㎡)	免 税 点 以 上 (㎡)	計 a (㎡)	構成比 (%)
合 計	7,357	51,568	58,925	100.0	3,677,566	30,038,815	33,716,381	100.0
畑	1,207	3,751	4,958	8.4	795,537	2,932,121	3,727,658	11.1
宅地介在畑	22	223	245	0.4	2,712	62,119	64,831	0.2
宅地小計	2,485	35,719	38,204	64.8	219,551	6,740,903	6,960,454	20.6
住宅・小規模	1,773	17,698	19,471	33.0	146,823	2,377,155	2,523,978	7.5
住宅・一般	448	6,784	7,232	12.3	47,646	900,812	948,458	2.8
商業地等	264	11,237	11,501	19.5	25,082	3,462,936	3,488,018	10.3
鉱 泉 地	2	415	417	0.7	9	1,402	1,411	0.1
山 林	2,064	4,373	6,437	10.9	1,926,400	14,744,668	16,671,068	49.4
原 野	646	873	1,519	2.6	575,932	2,934,895	3,510,827	10.4
雑種地小計	931	6,214	7,145	12.2	157,425	2,622,707	2,780,132	8.2
ゴルフ場	0	96	96	0.2	0	541,186	541,186	1.6
遊園地	23	306	329	0.6	1,771	70,591	72,362	0.2
鉄軌道用地	1	1,158	1,159	2.0	24	277,218	277,242	0.8
そ の 他	907	4,654	5,561	9.4	155,630	1,733,712	1,889,342	5.6

6. 令和2年度宅地に係る地区別評価状況(免税点以上)

区 分	地 積 a (㎡)	決 定 価 格 b (千円)	1 m ² 当 り	1 m ² 当 り	課 税 標 準 額 (千円)
			平 均 価 格 b/a (円)	最 高 価 格 (円)	
合 計	6,740,903	157,625,679	23,383	192,500	67,676,993
商 業 地 区					
小 計	236,131	18,717,217	79,266	192,500	8,621,214
繁 華 街	-	-	-	-	-
高度商業地区	-	-	-	-	-
普通商業地区	236,131	18,717,217	79,266	192,500	8,621,214
住 宅 地 区					
小 計	6,261,015	130,525,485	20,847	91,015	54,190,895
併用住宅地区	319,382	14,753,746	46,195	91,015	6,334,808
高級住宅地区	779,931	23,593,100	30,250	69,083	11,717,895
普通住宅地区	5,161,702	92,178,639	17,858	75,600	36,138,192
村 落 地 区					
小 計	106,865	439,601	4,114	5,100	258,606
集 団 地 区	-	-	-	-	-
村 落 地 区	106,865	439,601	4,114	5,100	258,606
観 光 地 区					
小 計	136,892	7,943,376	58,027	115,388	4,606,278
観 光 地 区	136,892	7,943,376	58,027	115,388	4,606,278

免 税 点 未 満 (千円)	決 定 価 格			(ア)に係る 課 税 標 準 額 (千円)	1㎡当り価格	
	(ア) 免 税 点 以 上 (千円)	計 b (千円)	構 成 比 (%)		平 均 価 格 b/a (円)	最 高 価 格 (円)
1,659,870	172,508,868	174,168,738	100.0	79,839,469	5,166	4,533,352
36,848	145,108	181,956	0.1	145,074	49	119
2,968	235,024	237,992	0.1	164,498	3,671	7,648
1,512,351	157,625,679	159,138,030	91.4	67,676,993	22,863	192,500
1,342,817	67,953,081	69,295,898	39.8	11,324,508	27,455	189,497
109,180	16,880,948	16,990,128	9.8	5,624,881	17,913	113,903
60,354	72,791,650	72,852,004	41.8	50,727,604	20,886	192,500
539	1,237,950	1,238,489	0.7	1,237,445	877,738	4,533,352
39,059	316,096	355,155	0.2	316,096	21	11,380
4,719	29,062	33,781	0.0	26,871	10	4,978
63,386	12,919,949	12,983,335	7.5	10,272,492	4,670	95,377
0	602,336	602,336	0.4	602,336	1,113	1,200
1,437	57,249	58,686	0.0	57,249	811	811
168	3,161,949	3,162,117	1.8	3,161,949	11,406	16,540
61,781	9,098,415	9,160,196	5.3	6,450,958	4,848	95,377

7. 土地基準価格の推移

伸び率:平成24年度指数100

年 度	所 在 地	1㎡当り単価 (円)	伸 び 率 (%)	1坪当り単価 (円)
平成18	田原本町147番地の5	185,500	102.7	613,223
21	〃	186,900	103.5	617,851
24	〃	180,600	100.0	597,024
27	〃	178,500	97.3	590,082
30	〃	192,500	106.6	636,363

8. 縦覧等申請及び審査申出の状況

単位 件

年 度	縦 覧 等 申 請	審 査 申 出		審 査 継 続 中	決 定		
		申 出	取 下		却 下	棄 却	容 認
平成28	624	-	-	-	-	-	-
29	623	-	-	-	-	-	-
30	647	1	-	-	-	1	-
令和元	584	1	-	-	1	-	-
2	639	-	-	-	-	-	-

令和2年度は、9月末日現在。

9. 家屋評価状況の推移及び新築家屋

(1) 家屋評価状況の推移

伸び率:平成28年度指数100

年 度	棟 数 (棟)	床 面 積 a (㎡)	決 定 価 格 b (千円)	伸 び 率	1㎡当り価格 b/a (円)
				(%)	
合 計					
平成28	39,649	4,544,694	211,624,881	100.0	46,565
29	39,610	4,502,979	211,375,769	99.9	46,941
30	39,581	4,556,420	213,335,644	100.8	46,821
令和元	40,226	4,562,007	215,071,754	101.6	47,144
2	40,165	4,573,227	218,258,267	103.1	47,725
木 造					
平成28	16,195	1,368,265	26,441,541	100.0	19,325
29	16,168	1,366,692	26,758,359	101.2	19,579
30	16,092	1,363,174	25,445,364	96.2	18,666
令和元	16,046	1,361,456	25,748,353	97.4	18,912
2	15,979	1,356,877	26,044,193	98.5	19,194
非 木 造					
平成28	23,454	3,176,429	185,183,340	100.0	58,299
29	23,442	3,136,287	184,617,410	99.7	58,865
30	23,489	3,193,246	187,890,280	101.5	58,840
令和元	24,180	3,200,551	189,323,401	102.2	59,153
2	24,186	3,216,350	192,214,074	103.8	59,762

(2) 新築家屋

年 度	棟 数 (棟)	床 面 積 a (㎡)	評 価 額 b (千円)	1㎡当り価格
				b/a (円)
合 計				
平成28	79	13,506	1,353,607	100,223
29	71	10,485	897,590	85,607
30	83	55,238	6,455,731	116,871
令和元	63	11,246	1,332,181	118,458
2	54	25,514	3,414,743	133,838
木 造				
平成28	59	6,177	444,756	72,002
29	43	5,356	378,823	70,729
30	37	5,207	385,097	73,958
令和元	46	4,922	383,701	77,956
2	34	4,619	361,897	78,350
非 木 造				
平成28	20	7,329	908,851	124,008
29	28	5,129	518,767	101,144
30	46	50,031	6,070,634	121,337
令和元	17	6,324	948,480	149,981
2	20	20,895	3,052,846	146,104

10. 家屋不均一課税及び軽減の状況

年 度	棟 数 (棟)	算 定 税 額 (円)	軽 減 税 額 (円)
合 計			
平成28	1,143	86,574,660	36,331,251
29	726	47,392,159	18,791,629
30	541	89,086,998	43,226,923
令和元	520	93,204,039	42,963,434
2	499	91,564,930	42,096,705
新 築 住 宅 等			
平成28	1,115	74,069,594	33,198,892
29	697	34,728,791	16,204,151
30	199	24,555,617	10,961,682
令和元	182	29,279,528	11,001,627
2	160	27,480,903	10,055,140
防 火 地 域 内 耐 火 建 築 物			
平成28	26	3,768,604	1,884,294
29	27	3,926,909	1,963,446
30	342	64,531,381	32,265,241
令和元	338	63,924,511	31,961,807
2	339	64,084,027	32,041,565
国 際 観 光 ホ テ ル 整 備 法 関 係			
平成28	2	8,736,458	1,248,065
29	2	8,736,459	624,032
30	0	0	0
令和元	0	0	0
2	0	0	0

11. 償却資産課税標準額の内訳

単位 千円

年度	計	構 築 物	機械及び装置	船 舶	車 両 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品
総 合 計						
平成28	47,648,850	11,329,270	11,066,713	421,179	4,224,219	20,607,469
29	50,460,057	13,749,753	10,966,146	440,311	4,193,905	21,109,942
30	52,296,571	13,852,599	12,767,911	452,945	4,129,338	21,093,778
令和元	52,329,847	13,678,762	12,533,139	547,392	4,028,518	21,542,036
2	52,905,915	13,769,123	12,324,425	399,030	3,991,099	22,422,238
市 長 価 格 決 定 分 ・ 合 計						
平成28	18,259,020	9,495,740	4,699,313	322,824	57,182	3,683,961
29	21,158,147	12,019,476	4,555,958	347,169	70,183	4,165,361
30	21,637,254	12,147,650	4,855,081	385,007	46,745	4,202,771
令和元	21,648,270	12,011,374	4,797,437	488,960	68,381	4,282,118
2	22,384,777	12,145,486	4,950,499	348,046	34,839	4,905,907
市 長 価 格 決 定 分 ・ 法 人						
平成28	18,013,925	9,332,156	4,658,928	316,632	57,127	3,649,082
29	20,904,498	11,841,713	4,519,142	341,332	70,128	4,132,183
30	21,346,740	11,943,425	4,819,610	373,885	46,690	4,163,130
令和元	21,385,435	11,834,804	4,755,981	478,028	67,974	4,248,648
2	22,106,812	11,949,317	4,912,530	337,247	34,586	4,873,132
市 長 価 格 決 定 分 ・ 個 人						
平成28	245,095	163,584	40,385	6,192	55	34,879
29	253,649	177,763	36,816	5,837	55	33,178
30	290,514	204,225	35,471	11,122	55	39,641
令和元	262,835	176,570	41,456	10,932	407	33,470
2	277,965	196,169	37,969	10,799	253	32,775
総 務 大 臣 価 格 決 定 分						
平成28	29,199,936	1,769,010	6,367,400	35,141	4,104,877	16,923,508
29	29,108,706	1,660,860	6,410,188	38,313	4,054,764	16,944,581
30	30,469,003	1,629,567	7,912,830	20,990	4,014,609	16,891,007
令和元	30,496,285	1,584,273	7,735,702	18,285	3,898,107	17,259,918
2	30,326,529	1,532,869	7,373,926	15,780	3,887,623	17,516,331
県 知 事 価 格 決 定 分						
平成28	189,894	64,520	0	63,214	62,160	0
29	193,204	69,417	0	54,829	68,958	0
30	190,314	75,382	0	46,948	67,984	0
令和元	185,292	83,115	0	40,147	62,030	0
2	194,609	90,768	0	35,204	68,637	0

12. 償却資産の納税義務者、課税標準額、調定額の推移

伸び率:平成28年度指数100

年 度	納税義務者 (人)	課税標準額 (千円)	調 定 額 (千円)	伸 び 率 (%)
平成28	700	47,646,153	665,702	100.0
29	719	50,460,057	704,910	105.9
30	750	52,296,571	732,420	110.0
令和元	746	52,329,847	730,239	109.7
2	739	52,905,915	738,528	110.9

13. 交付金・納付金の対象資産の件数及び算定標準額

単位 標準額:千円

年 度	計		土地		家屋		償却資産	
	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額	件数	標準額
平成28	5	745,371	3	479,841	2	265,531	0	0
29	5	975,322	3	471,636	2	503,688	0	0
30	5	961,948	3	472,874	2	489,074	0	0
令和元	5	950,989	3	465,652	2	485,338	0	0
2	5	936,290	3	460,511	2	475,780	0	0

計(概要調書報告値)の差分は、端数処理によるもの。

都 市 計 画 税

1. 都市計画税の内訳

単位 千円

年 度	課 税 標 準 額			調 定 額
	合 計	土 地	家 屋	
平成28	312,268,450	100,749,956	211,518,494	932,351
29	311,344,255	100,197,037	211,147,218	929,773
30	311,835,952	98,718,304	213,117,648	929,967
令和元	312,704,104	97,849,162	214,854,942	932,595
2	314,824,077	96,740,264	218,083,813	939,458

※各年度とも1期調定。

特 別 土 地 保 有 税

1. 特別土地保有税の沿革

創 設	昭和48年4月 法律第23号
納 税 義 務 者	土地の保有者又は取得者
課 税 客 体	保有分 昭和44年1月1日以降に取得し保有している土地 但し、10年間のみ課税 取得分 昭和48年7月1日以降の土地の取得
課 税 標 準	土地の取得価格
免 税 点	基準面積 5,000㎡未満
税 率	保有分 1.4% 取得分 3%
納 期 等	保有分 毎年1月1日の保有土地について5月31日までに申告納付 取得分 毎年1月1日、7月1日、前1年以内に取得した土地について 毎年2月末日、8月末日までに申告納付

※税制改正により、平成15年度以降は新たな課税はない。

2. 特別土地保有税審議会の設置及び審議状況

- (1) 設置年月日 昭和53年7月11日
委員 5名(学識経験者3名、市職員2名)

(2) 開催回数及び審議状況

単位 地積:千㎡、税額:千円

年 度	開 催 回 数	免 税 申 請			認 定			否 認		
		件数	地積	税額	件数	地積	税額	件数	地積	税額
平成28	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
29	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
30	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
令和元	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
2	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—

3. 特別土地保有税の調定額の推移

単位 調定額:千円

年 度	合 計		保 有 分		取 得 分	
	件 数	調 定 額	件 数	調 定 額	件 数	調 定 額
平成28	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0
令和元	0	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	0	0

別 莊 等 所 有 稅

別荘等所有税のあらまし

1. 趣旨

マンション、分譲地内の別荘等の非定住住民に対する公共施設等の整備及び運営に要する費用に充てることを目的とする。

2. 納税義務者

次に掲げる家屋又はその部分を所有する者とする。

- (1) 通常自己及び自己と生計を一にする親族が主として保養の目的で所有するもの。
- (2) 他の者に対して主としてその者の保養の用に供するため貸し付ける目的で所有するもの。
- (3) 寮、宿泊所、保養所その他これらに類する施設（旅館業法に定める旅館業の用に供するもの等を除く。）の用に供するもの。

3. 課税標準

別荘等の延べ床面積（区分所有の家屋の共有部分については、あん分した床面積を含む。）

4. 税率

床面積1㎡につき650円

（昭和51年度～平成12年度 床面積1㎡につき500円）

5. 賦課期日

当該年度の1月1日

6. 納期限

年間4回 第1期 6月末日、第2期 8月末日、第3期 10月末日、第4期 1月末日

7. 大臣の許可及び同意

(1) 自治大臣許可の経緯

- | | | | |
|------|--------------|-----------|---------------|
| 第1回目 | 昭和51年 2月20日 | 自治許第 39号 | (昭和51年度から5年間) |
| 第2回目 | 昭和55年 12月26日 | 自治許第 848号 | (昭和56年度から5年間) |
| 第3回目 | 昭和60年 12月26日 | 自治許第 767号 | (昭和61年度から5年間) |
| 第4回目 | 平成 3年 2月12日 | 自治許第 18号 | (平成 3年度から5年間) |
| 第5回目 | 平成 8年 2月28日 | 自治許第 28号 | (平成 8年度から5年間) |

(2) 総務大臣同意の経緯

- | | | | |
|------|-------------|----------|---------------|
| 第6回目 | 平成13年 3月30日 | 総税企第 50号 | (平成13年度から5年間) |
| 第7回目 | 平成18年 3月23日 | 総税企第 66号 | (平成18年度から5年間) |
| 第8回目 | 平成23年 3月 4日 | 総税企第 20号 | (平成23年度から5年間) |
| 第9回目 | 平成28年 3月18日 | 総税企第 27号 | (平成28年度から5年間) |

8. 別荘等所有税調定及び収入状況(現年課税分)

単位 面積:m²、金額:円

年 度	件 数	床 面 積	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合
平成27	9,354	839,232	545,031,200	529,686,126	97.35
28	9,240	828,737	538,271,400	522,516,820	97.18
29	9,031	813,154	528,095,000	513,122,480	97.16
30	9,088	823,265	534,765,500	520,471,412	97.33
令和元	9,045	825,999	536,793,500	522,125,150	97.27
2	9,002	826,960	537,317,700	-	-

令和2年度は、6月末日現在

9. 課税件数、床面積及び調定額の推移

単位 面積:m²、調定額:千円

年 度	合 計			一 戸 建			マ ン シ ョ ン		
	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額	件数	床面積	調定額
個 人 ・ 法 人 計									
平成27	9,354	839,232	545,031	1,537	188,344	122,318	7,817	650,889	422,713
28	9,240	828,737	538,271	1,520	187,599	121,847	7,720	641,138	416,424
29	9,031	813,154	528,095	1,470	178,359	117,476	7,561	634,796	410,619
30	9,088	823,265	534,766	1,450	177,129	115,125	7,638	646,136	419,641
令和元	9,045	825,999	536,794	1,456	182,564	118,584	7,589	643,435	418,210
2	9,002	826,960	537,318	1,465	185,511	120,596	7,537	641,449	416,722
個 人 所 有									
平成27	7,839	662,983	430,567	1,335	147,071	95,514	6,504	515,912	335,053
28	7,735	655,700	425,484	1,325	147,737	95,166	6,410	507,963	330,318
29	7,525	640,994	416,280	1,273	139,962	92,186	6,252	501,032	324,094
30	7,518	643,961	418,296	1,245	138,557	90,055	6,273	505,404	328,241
令和元	7,441	640,584	416,298	1,239	140,129	91,020	6,202	500,455	325,278
2	7,383	638,291	414,729	1,239	141,127	91,743	6,144	497,164	322,986
法 人 所 有									
平成27	1,515	176,250	114,464	202	41,273	26,804	1,313	134,977	87,660
28	1,505	173,037	112,787	195	39,862	26,681	1,310	133,175	86,106
29	1,506	172,160	111,815	197	38,397	25,290	1,309	133,763	86,525
30	1,570	179,303	116,470	205	38,571	25,069	1,365	140,732	91,400
令和元	1,604	185,415	120,496	217	42,435	27,564	1,387	142,980	92,932
2	1,619	188,669	122,589	226	44,384	28,853	1,393	144,285	93,736

令和2年度は、6月末日現在

10. 地区別納税者数及び課税棟数(令和元年度)

単位 面積:m²

地区	総 計		一 戸 建		マ ン シ ョ ン	
	納税者	床面積	納税者	床面積	納税者	床面積
合 計	9,045	825,999	1,456	182,564	7,589	643,435
熱 海	4,875	462,698	319	51,357	4,556	411,341
伊豆山	1,094	115,787	152	23,734	942	92,053
泉	854	70,538	123	15,876	731	54,662
多 賀	1,860	153,524	770	81,343	1,090	72,181
網 代	362	23,452	92	10,254	270	13,198

11. 税額段階別の納税者数及び税額(令和元年度)

単位 調定額:円

税 額 段 階	総 計		一 戸 建		マ ン シ ョ ン	
	納 税 者	調 定 額	納 税 者	調 定 額	納 税 者	調 定 額
合 計	9,045	536,793,500	1,456	118,583,300	7,589	418,210,200
1万円未満	1	6,000	1	6,000	0	0
2万円未満	44	786,500	7	117,500	37	669,000
3万円未満	980	25,429,100	49	1,289,300	931	24,139,800
4万円未満	1,658	58,129,500	128	4,524,700	1,530	53,604,800
5万円未満	1,389	62,910,200	180	8,149,000	1,209	54,761,200
6万円未満	1,566	85,581,800	225	12,418,400	1,341	73,163,400
7万円未満	1,266	81,681,200	204	13,292,200	1,062	68,389,000
8万円未満	626	46,788,200	169	12,561,900	457	34,226,300
9万円未満	486	41,370,300	118	10,020,900	368	31,349,400
10万円未満	397	37,337,900	80	7,588,800	317	29,749,100
20万円未満	547	70,894,700	241	31,801,600	306	39,093,100
30万円未満	59	14,139,100	36	8,754,600	23	5,384,500
40万円未満	16	5,584,400	12	4,141,700	4	1,442,700
50万円未満	2	897,800	0	0	2	897,800
50万円以上	8	5,256,800	6	3,916,700	2	1,340,100
平 均		59,347		81,445		55,107

12. 都道府県別納税者数(令和元年度)

単位 面積:m²、調定額:千円

都道府県	総 計			一 戸 建			マ ン シ ョ ン		
	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額	納税者	床面積	調定額
合 計	9,045	825,999	536,794	1,456	182,564	118,584	7,589	643,435	418,210
北 海 道	16	1,104	716	3	239	155	13	865	561
岩 手	4	258	167	1	56	36	3	202	131
宮 城	8	628	408	1	95	62	7	533	346
茨 城	45	3,614	2,346	7	795	516	38	2,819	1,830
栃 木	29	2,359	1,532	4	313	203	25	2,046	1,329
群 馬	28	2,332	1,515	6	586	381	22	1,746	1,134
埼 玉	583	47,688	30,968	78	8,394	5,452	505	39,294	25,516
千 葉	345	28,724	18,653	45	5,162	3,353	300	23,562	15,300
東 京	5,206	499,108	324,518	830	113,510	73,740	4,376	385,598	250,778
神 奈 川	1,982	166,112	107,864	347	36,052	23,407	1,635	130,060	84,457
新 潟	12	838	544	0	0	0	12	838	544
山 梨	32	2,491	1,618	3	297	193	29	2,194	1,425
長 野	42	3,851	2,501	10	1,060	688	32	2,791	1,813
静 岡	403	35,260	22,898	64	7,696	4,999	339	27,564	17,899
愛 知	68	7,158	4,649	16	1,646	1,069	52	5,512	3,580
京 都	21	2,770	1,800	7	1,377	895	14	1,393	905
大 阪	46	4,733	3,075	3	326	212	43	4,407	2,863
兵 庫	26	2,524	1,639	3	300	195	23	2,224	1,444
岡 山	6	515	334	2	208	135	4	307	199
そ の 他	143	13,932	9,049	26	4,452	2,893	117	9,480	6,156

13. 別荘等所有税の用途の推移

単位 金額:千円

年 度	合 計	ごみ処理施設 整備事業	道路維持費	下水道・し 尿処理施設 整備事業	消 防 施 設 整 備 事 業	観 光 振 興 費
平成27	541,655	135,498	61,344	186,688	158,125	-
28	531,773	169,561	58,590	155,284	148,338	-
29	524,210	137,255	67,695	164,523	154,737	-
30	529,693	131,558	68,948	161,086	167,073	1,028
令和元	529,565	148,227	76,138	152,101	152,371	728

諸

税

軽自動車税

市たばこ税

入湯税

国民健康保険税

軽 自 動 車 税

1. 軽自動車保有台数

単位 台

年 度	合 計	原動機付自転車	軽自動車	小型特殊車	二輪小型車
平成27	14,431	5,641	8,378	45	367
28	14,321	5,478	8,440	46	357
29	14,195	5,324	8,441	52	378
30	14,144	5,282	8,431	47	384
令和元	14,094	5,177	8,465	56	396

2. 軽自動車税調定及び収入状況

単位 金額:円

年 度	調定件数	納税義務者	調 定 額	収 入 額	収入歩合 %
平成27	14,275	10,179	56,717,000	54,410,400	95.9
28	14,145	10,105	71,102,600	67,418,920	94.8
29	14,022	10,049	73,371,000	69,918,250	95.3
30	13,899	9,957	75,276,000	73,987,071	98.3
令和元	13,839	10,035	77,331,300	74,367,120	96.2

※令和元年度の調定件数には過年度増額分(3件)が含まれる。

3. 車種別、税率、台数及び調定額(令和元年度)

単位 調定額:円

区 分	税 率	台 数	調 定 額	調定割合 %
合 計	—	13,839	77,331,300	100.00
原動機付自転車計	—	5,063	10,565,600	13.66
5 0 c c 以 下	2,000	3,990	7,980,000	10.32
50cc超～90cc以下	2,000	130	260,000	0.33
90cc超～125cc以下	2,400	895	2,148,000	2.78
ミニカー	3,700	48	177,600	0.23
軽自動車計	—	8,327	64,094,700	82.88
二 輪 車	3,600	640	2,304,000	2.98
三 輪 車	内訳は別紙のとおり	0	0	0.00
四輪乗用車営業用	内訳は別紙のとおり	0	0	0.00
四輪乗用車自家用	内訳は別紙のとおり	5,540	51,427,200	66.50
四輪貨物車営業用	内訳は別紙のとおり	57	199,300	0.26
四輪貨物車自家用	内訳は別紙のとおり	2,090	10,164,200	13.14
小型特殊計	—	55	307,000	0.40
農 耕 用	2,400	5	12,000	0.02
そ の 他	5,900	50	295,000	0.38
二輪小型自動車	6,000	394	2,364,000	3.06

4. 内訳

単位 調定額:円

区 分	税 率	台 数	調 定 額	調定割合 %
三 輪 車 計	—	0	0	0.00
旧 税 率	3,100	0	0	0.00
新 税 率	3,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	2,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	3,000	0	0	0.00
重 課 税 率	4,600	0	0	0.00
四輪乗用車営業用計	—	0	0	0.00
旧 税 率	5,500	0	0	0.00
新 税 率	6,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね75%軽減)	1,800	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	3,500	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	5,200	0	0	0.00
重 課 税 率	8,200	0	0	0.00
四輪乗用車自家用計	—	5,540	51,427,200	66.50
旧 税 率	7,200	2,870	20,664,000	26.71
新 税 率	10,800	1,136	12,268,800	15.86
軽課税率(概ね75%軽減)	2,700	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	5,400	90	486,000	0.06
軽課税率(概ね25%軽減)	8,100	129	1,044,900	1.35
重 課 税 率	12,900	1,315	16,963,500	22.52
四輪貨物車営業用計	—	57	199,300	0.26
旧 税 率	3,000	33	99,000	0.13
新 税 率	3,800	11	41,800	0.05
軽課税率(概ね75%軽減)	1,000	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	1,900	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	2,900	0	0	0.00
重 課 税 率	4,500	13	58,500	0.08
四輪貨物車自家用計	—	2,090	10,164,200	13.14
旧 税 率	4,000	930	3,720,000	4.81
新 税 率	5,000	485	2,425,000	3.13
軽課税率(概ね75%軽減)	1,300	0	0	0.00
軽課税率(概ね50%軽減)	2,500	0	0	0.00
軽課税率(概ね25%軽減)	3,800	14	53,200	0.07
重 課 税 率	6,000	661	3,966,000	5.13

市 た ば こ 税

1. 調定及びたばこ消費状況

単位 金額:千円、本数:千本

年 度	調 定 額	本 数	課 税 標 準		税 率 円
27	511,949	98,836	旧3級品以外本数	95,898	5.262
			旧3級品本数	2,938	2.495
28	471,549	90,891	旧3級品以外本数	88,064	5.262
			旧3級品本数	2,827	2.495 (28年3月) 2.925 (28年4月～29年2月)
29	404,832	77,790	旧3級品以外本数	75,481	5.262
			旧3級品本数	2,309	2.925 (29年3月) 3.355 (29年4月～30年2月)
30	396,590	73,495	旧3級品以外本数	71,673	5.262 (30年3月～30年9月) 5.692 (30年10月～31年2月)
			旧3級品本数	1,822	3.355 (30年3月) 4.000 (30年4月～31年2月)
令和元	397,219	70,062	旧3級品以外本数	69,146	5.692
			旧3級品本数	916	4.000 (31年3月～元年9月) 5.692 (元年10月～2年2月)

入 湯 税

1. 熱海市における入湯税の沿革

昭和25年9月13日	法律制定 条例制定	現行地方税法の制定により法定普通税となる。 標準税率 10 円。 税率 入湯客一人一日につき 10 円。 課税免除は、①12 歳未満の者、②共同浴場又は公衆浴場に入湯する者。
昭和27年8月1日	条例改正	税率 ①旅館1級 20 円 ②旅館2・3級 15 円 ③旅館4級以下 10 円 ④その他 15 円
昭和28年8月13日	法律改正 条例改正	標準税率 20 円。 税率 ①旅館1・2級 30 円 ②旅館3級 20 円 ③旅館4級以下 15 円 ④寮保養所等 20 円
昭和31年8月1日	条例改正	税率 ①旅館1級 30 円 ②旅館2級 20 円 ③旅館3級 10 円 ④寮保養所等 20 円 課税免除に、学校等が行う修学旅行の生徒等を加える。
昭和32年4月1日	法律改正	法定普通税から目的税となる。使途目的：環境衛生施設その他観光施設の整備を図るための費用。
昭和46年4月1日	法律改正	標準税率40円となる。使途目的に、消防施設、その他消防活動に必要な施設に要する費用が追加される。
昭和46年8月1日	条例改正 規則改正	利用料金2,000円以上 100 円 利用料金2,000円未満 50 円に改正。 課税免除規定整備 1. 研修を目的とする施設を利用する者。 2. 保健指導所で保健指導を受ける者。 3. 老人ホームにおける長期入所者。
昭和50年4月1日	法律改正	標準税率一人一日100円に改正。
昭和51年9月1日	条例改正	税率 一人一日100円に改正。
昭和52年4月1日	法律改正	標準税率一人一日150円に改正。 使途目的に、鉱泉源の保護管理施設に要する費用が追加される。
昭和53年4月1日	条例改正	税率 一人一日130円に改正。
昭和54年6月1日	条例改正	税率 一人一日150円に改正。
昭和55年4月1日	規則改正	課税免除に、利用料金が1,000円以下の鉱泉浴場を利用する者が追加される。
平成2年4月1日	法律改正	使途目的に、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用が追加される。
平成12年7月31日	規則改正	課税免除に、公の施設で、健康の増進を目的とした施設の鉱泉浴場を利用する者が追加される。

2. 入湯税利用人員及び調定状況

年 度	利用人員(人)			調 定 額 (円)	収 入 額 (円)	収納率 (%)	
		旅 館	寮 等				計
平成27	課税	2,554,120	369,115	2,923,235	438,485,250	435,640,650	99.4
	免税	293,095	63,715	356,810			
28	課税	2,505,056	372,919	2,877,975	431,696,250	430,233,450	99.7
	免税	283,859	56,266	340,125			
29	課税	2,568,212	364,522	2,932,734	439,910,100	438,277,940	99.6
	免税	289,893	49,936	339,829			
30	課税	2,585,765	350,242	2,936,007	440,401,050	439,575,140	99.8
	免税	316,001	60,367	376,368			
令和元	課税	2,878,040	200,951	3,078,991	461,848,650	461,191,500	99.9
	免税	333,044	46,773	379,817			

3. 地区別、施設別課税人員

単位 人

年 度	合 計	熱 海	伊 豆 山	泉	南 熱 海
旅 館 寮 等 計					
平成27	2,923,235	2,215,348	421,667	119,198	167,022
28	2,877,975	2,198,845	391,718	122,206	165,206
29	2,932,734	2,194,003	440,509	124,458	173,764
30	2,936,007	2,192,230	453,165	119,458	171,154
令和元	3,078,991	2,380,455	413,745	116,136	168,655
旅 館					
平成27	2,554,120	1,980,764	359,139	93,684	120,533
28	2,505,056	1,956,825	328,889	96,131	123,211
29	2,568,212	1,956,531	379,702	99,213	132,766
30	2,585,765	1,964,887	398,353	94,752	127,773
令和元	2,878,040	2,297,700	363,103	91,292	125,945
寮 等					
平成27	369,115	234,584	62,528	25,514	46,489
28	372,919	242,020	62,829	26,075	41,995
29	364,522	237,472	60,807	25,245	40,998
30	350,242	227,343	54,812	24,706	43,381
令和元	200,951	82,755	50,642	24,844	42,710

※熱海地区においては、令和元年度に寮・保養所から旅館・ホテルへの業種変更施設が3カ所あったため増減が生じた。

4. 地区別課税対象旅館及び寮等の数

単位 件

年 度	合 計			熱 海			伊 豆 山			泉			南 熱 海		
	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等	計	旅館	寮等
平成27	293	117	176	192	76	116	36	12	24	17	4	13	48	25	23
28	280	117	163	182	75	107	35	12	23	17	4	13	46	26	20
29	283	119	164	187	79	108	33	12	21	18	4	14	45	24	21
30	300	122	178	197	81	116	37	13	24	20	4	16	46	24	22
令和元	304	132	172	197	87	110	37	13	24	20	4	16	50	28	22

5. 地区別、施設利用人員の状況(免税含む)

単位 人

年 度	合 計	熱 海	伊 豆 山	泉	南 熱 海
旅 館 寮 等 計					
平成27	3,280,045	2,422,805	469,324	207,689	180,227
28	3,218,100	2,389,127	438,476	212,522	177,975
29	3,272,563	2,377,910	488,644	217,147	188,862
30	3,312,375	2,397,427	514,991	214,776	185,181
令和元	3,458,808	2,599,808	467,809	208,375	182,816
旅 館					
平成27	2,847,215	2,153,625	394,593	170,327	128,670
28	2,788,915	2,120,994	361,823	175,133	130,965
29	2,858,105	2,115,097	419,657	181,091	142,260
30	2,901,766	2,145,812	440,013	179,737	136,204
令和元	3,211,084	2,501,652	401,426	174,110	133,896
寮 等					
平成27	432,830	269,181	74,731	37,361	51,557
28	429,185	268,133	76,653	37,389	47,010
29	414,458	262,813	68,987	36,056	46,602
30	410,609	251,615	74,978	35,039	48,977
令和元	247,724	98,156	66,383	34,265	48,920

国民健康保険税

1. 税率

区分	所得割額(旧ただし書方式)	資産割額	均等割額	平等割額	限度額
医療分	100分の6.5	-	32,200円	24,700円	61万円
支援金分	100分の0.7	-	5,400円	8,000円	19万円
介護分	100分の1.6	-	9,400円	5,000円	16万円

2. 算出税額及び賦課割合(各年度7月末日現在)

単位 金額:千円、割合:%

年 度	区 分	応 能				応 益			
		所得割額	割合	資産割額	割合	均等割額	割合	平等割額	割合
平成28	医 療	646,188	47.1	85,695	6.3	425,532	31.0	213,178	15.6
29		596,062	47.0	80,347	6.3	391,131	30.9	200,644	15.8
30		572,036	47.4	76,277	6.3	367,742	30.5	191,421	15.8
令和元		529,612	46.8	73,327	6.5	345,614	30.5	182,902	16.2
2		557,094	52.2	0	0	332,398	31.2	177,286	16.6
平成28	支 援 金	69,303	31.6	10,242	4.7	71,071	32.4	68,777	31.3
29		63,676	31.4	9,564	4.7	65,063	32.1	64,461	31.8
30		61,331	31.7	9,113	4.7	61,405	31.7	61,718	31.9
令和元		56,810	31.1	8,766	4.8	57,721	31.7	59,005	32.4
2		59,657	34.6	0	0	55,431	32.2	57,091	33.2
平成28	介 護	70,180	50.4	8,297	6.0	41,574	29.9	19,140	13.7
29		59,595	48.5	7,569	6.2	37,991	31.0	17,598	14.3
30		62,387	51.0	7,263	5.9	35,986	29.4	16,747	13.7
令和元		58,183	50.5	7,073	6.1	34,067	29.6	15,913	13.8
2		57,718	54.7	0	0	32,530	30.8	15,252	14.5

3. 1世帯及び被保険者1人あたり平均税額(各年度7月末日現在)

単位 金額:円

年 度	区 分	1世帯平均	1人平均		1人平均	1人平均	
			一般世帯	退職者世帯		一般世帯	退職者世帯
平成28	医 療	112,448	111,297	181,245	77,019	76,339	114,392
29		107,748	107,049	200,910	75,716	75,300	124,638
30		109,762	109,525	205,048	78,525	78,339	159,482
令和元		108,171	108,081	0	78,741	78,675	0
2		101,490	101,490	0	74,310	74,310	0
平成28	支 援 金	18,466	18,299	28,443	12,648	12,551	17,951
29		17,600	17,494	31,736	12,368	12,306	19,688
30		17,872	17,837	31,995	12,786	12,758	24,885
令和元		17,535	17,520	0	12,764	12,753	0
2		16,705	16,705	0	12,231	12,231	0
平成28	介 護	27,644	27,797	25,519	23,920	24,077	21,771
29		26,202	26,432	20,866	22,810	22,996	18,418
30		27,142	27,313	17,221	23,748	23,859	16,665
令和元		26,914	27,019	8,347	23,633	23,708	8,347
2		25,373	25,373	0	22,371	22,371	0

4. 応能、応益区分別納税義務者数(各年度7月末日現在)

単位 世帯

年 度	区 分	合 計	所得割と資産割	所 得 割	資 産 割	均等割と平等割のみ
平成28	医 療	9,205	3,037	2,379	1,322	2,467
29		8,773	2,824	2,264	1,322	2,363
30		8,290	2,712	2,071	1,259	2,248
令和元		8,007	2,580	2,045	1,259	2,123
2		7,691	0	4,469	0	3,222
平成28	支 援 金	9,205	3,037	2,378	1,322	2,468
29		8,773	2,824	2,264	1,322	2,363
30		8,290	2,712	2,071	1,259	2,248
令和元		8,007	2,580	2,045	1,259	2,123
2		7,691	0	4,468	0	3,223
28	介 護	3,987	1,005	1,203	511	1,268
29		3,723	930	1,093	522	1,178
30		3,447	882	989	491	1,085
令和元		3,314	829	932	504	1,049
2		3,155	0	1,664	0	1,491

5. 低所得世帯に対する保険税軽減状況(各年度7月末日現在)

単位 金額:千円

年 度	区 分	合 計			7割軽減			5割軽減			2割軽減		
		世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額	世帯	人数	金額
28	医 療	4,203	6,033	163,180	2,537	3,111	113,987	917	1,589	36,908	749	1,333	12,285
29		4,136	5,771	158,893	2,512	3,035	111,841	913	1,516	35,683	711	1,220	11,369
30		3,833	5,283	144,457	2,313	2,754	102,067	816	1,299	30,991	704	1,230	11,399
元		3,725	5,034	140,162	2,251	2,637	98,358	838	1,333	31,810	636	1,064	9,994
2		3,664	4,928	137,070	2,173	2,550	95,048	853	1,348	32,237	638	1,030	9,785
28	支 援 金	4,203	6,033	36,563	2,537	3,111	25,967	917	1,589	7,958	749	1,333	2,638
29		4,136	5,771	35,740	2,512	3,035	25,540	913	1,516	7,745	711	1,220	2,455
30		3,833	5,283	32,589	2,313	2,754	23,363	816	1,299	6,771	704	1,230	2,455
元		3,725	5,034	31,691	2,251	2,637	22,573	838	1,333	6,951	636	1,064	2,167
2		3,664	4,928	30,992	2,173	2,550	21,808	853	1,348	7,051	638	1,030	2,133
28	介 護	1,717	1,908	14,201	914	971	9,588	428	499	3,415	375	438	1,198
29		1,711	1,896	14,510	958	1,021	10,071	428	496	3,401	325	379	1,038
30		1,566	1,741	13,075	880	936	9,239	345	397	2,728	341	408	1,108
元		1,535	1,690	12,981	870	918	9,085	380	429	2,966	285	343	930
2		1,466	1,597	12,301	829	871	8,632	352	404	2,779	285	322	890

6. 課税段階別、世帯数・被保険者数等(令和2年7月末日現在)

医療分

税額段階	世 帯		被 保 険 者		所 得 割 の ある世帯数	資 産 割 の ある世帯数
	世 帯 数	割 合	人 数	割 合		
合 計	7,691	100.0	10,535	100.0	4,469	0
1万円 未満	221	2.9	232	2.2	44	0
2万円 "	1,878	24.4	1,890	17.9	82	0
3万円 "	520	6.8	762	7.2	123	0
4万円 "	317	4.1	400	3.8	198	0
5万円 "	394	5.1	454	4.3	226	0
10万円 "	1,510	19.5	2,003	19.0	984	0
15万円 "	1,092	14.2	1,462	13.9	1,065	0
20万円 "	651	8.5	1,051	10.0	642	0
25万円 "	379	4.9	686	6.5	377	0
30万円 "	239	3.1	458	4.4	238	0
35万円 "	127	1.7	263	2.5	127	0
40万円 "	92	1.2	215	2.0	92	0
45万円 "	50	0.7	126	1.2	50	0
61万円 "	99	1.3	243	2.3	99	0
61万円	122	1.6	290	2.8	122	0

支援金分

税額段階	世 帯		被 保 険 者		所 得 割 の ある世帯数	資 産 割 の ある世帯数
	世 帯 数	割 合	人 数	割 合		
合 計	7,691	100.0	10,535	100.0	4,468	0
1万円 未満	3,388	44.1	3,805	36.1	760	0
2万円 "	1,904	24.8	2,461	23.4	1,337	0
3万円 "	1,288	16.7	1,930	18.3	1,264	0
4万円 "	570	7.4	1,050	10.0	566	0
5万円 "	226	2.9	484	4.6	226	0
6万円 "	100	1.3	264	2.5	100	0
7万円 "	60	0.8	153	1.4	60	0
8万円 "	41	0.5	109	1.0	41	0
9万円 "	35	0.5	87	0.8	35	0
10万円 "	15	0.1	40	0.4	15	0
19万円 "	43	0.6	113	1.1	43	0
19万円	21	0.3	39	0.4	21	0

介護分

税額段階	世 帯		被 保 険 者		所 得 割 の ある世帯数	資 産 割 の ある世帯数
	世 帯 数	割 合	人 数	割 合		
合 計	3,155	100.0	3,586	100.0	1,664	0
1万円 未満	1,124	35.6	1,165	32.5	168	0
2万円 "	800	25.4	841	23.5	305	0
3万円 "	348	11.0	406	11.3	312	0
4万円 "	261	8.3	294	8.2	258	0
5万円 "	169	5.4	217	6.0	169	0
8万円 "	247	7.8	341	9.5	246	0
10万円 "	71	2.2	103	2.9	71	0
16万円 "	89	2.8	143	4.0	89	0
16万円	46	1.5	76	2.1	46	0

7. 調定及び収入状況(合計)

令和2年度は、7月末日現在

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
平成28	1,190,361	1,328,017	1,178,443	99.00	88.74
29	1,152,750	1,231,455	1,104,478	95.81	89.69
30	1,016,095	1,174,808	1,070,021	105.31	91.08
令和元	995,951	1,137,466	1,033,165	103.74	90.83
2	850,980	1,019,309	—	—	—

7-1. 医療分

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
平成28	940,186	1,045,408	931,534	99.08	89.11
29	912,711	972,075	875,077	95.88	90.02
30	812,614	928,418	848,173	104.38	91.36
令和元	782,051	898,613	818,784	104.70	91.12
2	672,485	804,059	—	—	—

7-2. 支援金分

単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
平成28	154,255	170,861	151,662	98.32	88.76
29	149,116	158,156	141,824	95.11	89.67
30	128,387	150,642	137,032	106.73	90.97
令和元	131,350	144,701	131,498	100.11	90.88
2	111,300	132,193	—	—	—

7-3. 介護分

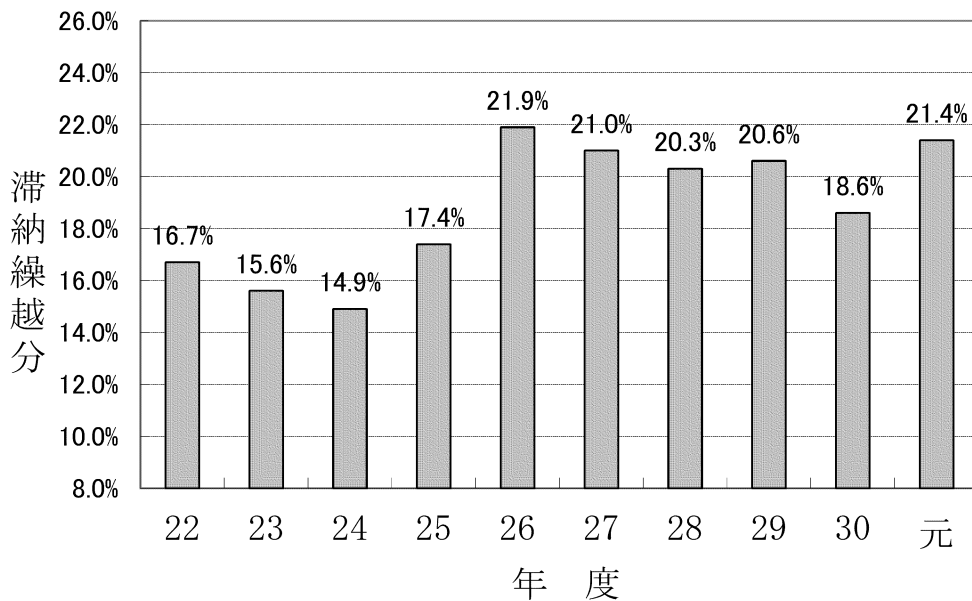
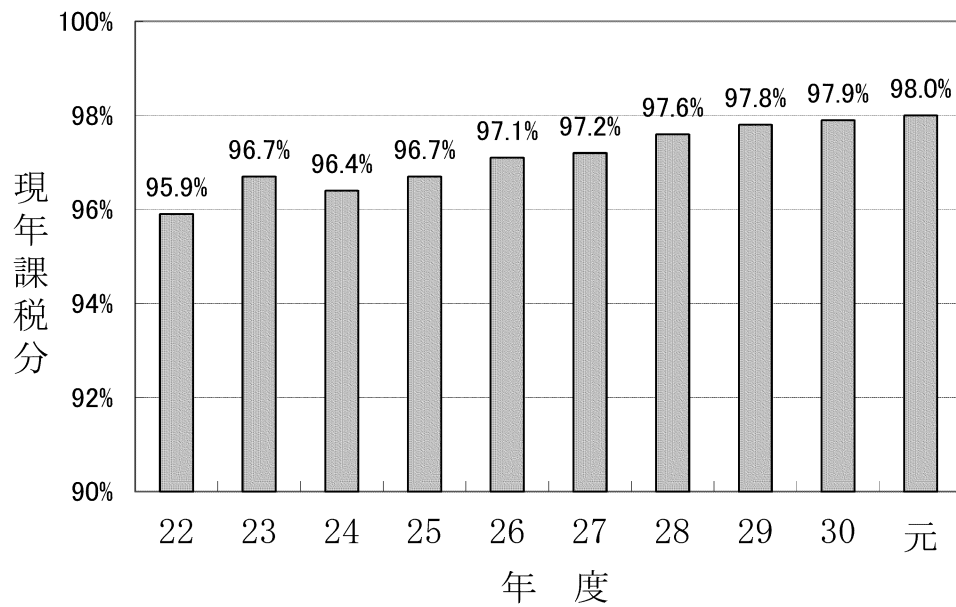
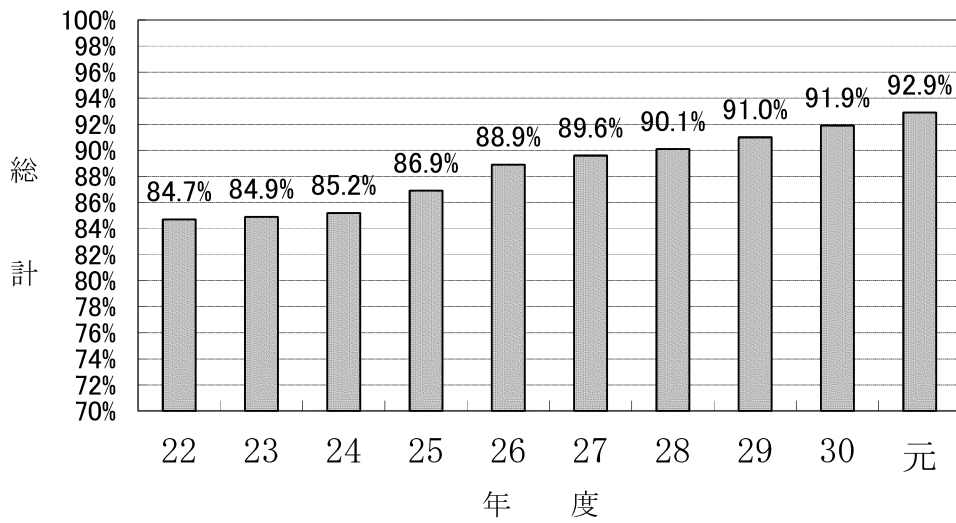
単位 金額:千円

年 度	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 入 歩 合 %	
				対予算額	対調定額
28	95,920	111,748	95,247	99.30	85.23
29	90,923	101,224	87,577	96.32	86.52
30	75,094	95,748	84,816	112.95	88.58
令和元	82,550	94,152	82,883	100.40	88.03
2	67,195	83,057	—	—	—

徵

収

1. 市税年度別決算収入歩合の推移



2. 滞納処分状況(令和元年度)

単位 件

差 押 種 別	差押件数	公売実施件数	差押解除件数	参加差押解除件数
合 計	218	0 (0)	120	12 (0)
不 動 産	9	0 (0)	31	12 (0)
動 産	0	0 (0)	0	0 (0)
無 体 財 産 権	0	0 (0)	0	0 (0)
債 権	209	0 (0)	89	0 (0)

※参加差押件数、参加差押解除件数の()は交付要求解除件数、公売実施件数の()は売却件数

市 税 の 概 要

— 令 和 2 年 版 —

編集・発行 令和 2 年 12 月
編集・発行者 熱海市役所市民生活部税務課